

2024年度入学者用

履修ガイド

桜美林大学大学院 J. F. Oberlin University Graduate Division

国際学術研究科

国際学術専攻（博士前期課程）

- ・言語教育実践研究学位プログラム
- ・心理学実践研究学位プログラム
- ・経営学学位プログラム
- ・大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム
(通信教育課程)
- ・老年学学位プログラム

国際学術専攻（博士後期課程）

- ・国際学術研究学位プログラム
- ・老年学学位プログラム

**この『履修ガイド』は入学してから修了するまで使用するので
大切に保管し、十分に活用すること**

- ◆『履修ガイド』には、修了するために必要な単位の修得方法や資格取得に必要な単位についてなど重要な事柄が詳説されている。熟読した上で学修計画を立てること。
- ◆本ガイドの他に『大学施設案内』『学生生活ガイド』等がネット上に公開されている。学生生活を送るために必要な事柄については、それらを確認いただきたい。
- ◆大学院の各事務室からの連絡お知らせは e-Campus 上に掲示するので、随時確認のこと。
なお、教室変更と休講についても e-Campus 上で確認できる。

目 次

共通事項

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的	3
1. はじめに	3
2. 桜美林学園の歴史	3
3. 大学院の設置と発展	4
II. 大学院教育課程	5
1. 学位プログラムに主軸を置いた大学院運営	5
2. 学位プログラムと取得できる学位	5
3. 教育課程	6
4. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」	6
5. 国際学術研究科 学位論文評価基準	14

博士前期課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方	19
II. 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）における学修の進め方	36
III. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	41
IV. 経営学学位プログラムの修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	45
V. 科目一覧	47
VI. 博士前期課程における修士論文等未提出者の授業料及び施設設備費減免について	54
VII. 資格取得について	55

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方	60
1. 学位授与の方針	60
2. 教育内容と指導体制	60
3. 研究指導分野	60
4. 博士後期課程の修了要件	60
5. 履修モデル	61
6. 修士課程科目の履修	61
7. 成績評価、GPA 制度、科目ナンバリングコード	61
8. 科目一覧	62
9. 課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きの流れ	63
10. 第一次、第二次中間試問の手続き	63
11. 課程博士学位請求論文提出の手続き	64
12. 学位	64

その他

ハラスメントについて	65
------------	----

共通事項

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的

1. はじめに

(1) 本学の教育目標

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

(2) 建学の精神

キリスト教主義に基づくこと。そして語学を身につけた国際人を育成すること。

学園創設者・初代学長 清水 安三 (1891～1988)

桜美林学園の「寄附行為」(学校法人の根本規則。会社などの「定款」に当たる)には、「本学園はキリスト教主義の教育によって、国際的人物を養成するをもって目的とする」とある。本学園の理事だった故大原総一郎博士はそのご生前、「『百年後の日本』と題する懸賞文を募ってはどうか」と、政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になお存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパシフィックな憲法を持っているが、果たしてパシフィスト精神を持っているであろうか。そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が、軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、日本国民程にbeloved nation“愛好すべき国民”はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えんと欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人も愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人材を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。



学園創設者
清水 安三
(1891～1988)

2. 桜美林学園の歴史

(1) 桜美林学園前史

本学園創立者の清水安三・郁子夫妻は、国際教育・国際ボランティアのパイオニアでもある。清水安三は1917年に中国に渡って、当時貧困に喘いでいた人々の子ども達のために、北京の朝陽門外に「崇貞工読学校」、後の「崇貞学園」を設立(1921年)した。これが桜美林学園のルーツである。

キリスト教宣教師であった清水安三は、キリストの愛の精神をもって子ども達を教育し、貧困に打ち勝つ精神的・職業的自立を促し、「学而事人」(がくじじじん)を座右の銘として、「働きながら学び、学びつつ人に仕えること」を教えた。それと同時に、中国と朝鮮と日本の子ども達を一緒にして、それぞれの民族意識を大切にしつつ、互いに尊び合い、その壁を乗り越えさせるようなインターナショナルな教育活動を展開した。このようなキリスト教信仰に根ざした奉仕の精神と国際性が、連綿とこの桜美林学園に受け継がれている。清水安三はまた日中戦争開始時に戦禍から北京市を救おうと尽力するなど、中国人民の良き友人として活躍し「北京の聖者」とも呼ばれた。この崇貞学園は、現在「陳経綸中学」として存続し、清水安三を創立者として顕彰し続けている。当時の創立者夫妻の活躍を克明に著した山崎朋子著『朝陽門外の虹』(岩波書店)はぜひ一読願いたい。

(2) 桜美林学園創立

敗戦後、中国からの引き上げを余儀なくされた夫妻は、「詮方尽くれども、望みを失わず」(文語訳新約聖書・コリント後書4章8節)、即ち「どんな困難にもめげず、神と共に希望をもって生きる」という聖書の言葉を胸に帰国した。のちに初代理事長となった賀川豊彦牧師との運命的な出会いを通じてこの地を紹介され、幾多の困難を乗り越えて、現在の「桜美林学園」を1946年に創設した。崇貞学園から桜美林学園創立に至る経緯は、清水安三の自叙伝『石ころの生涯』の中で詳しく述べられている。

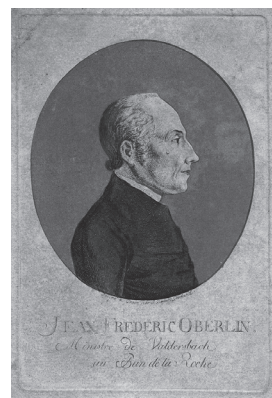
その桜美林学園は何よりも、「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書・マタイ福音書22章39節)というキリストの教えを大切に、他者の痛みに共感できる人間、そして国際社会に目を向け、世界に貢献・奉仕できる人間の育成を目指している。

また清水郁子は、戦前から男女共学を唱えた数少ない教育者の一人であった。こうして本学園は、建学以来、「キリスト教主義・国際教育・共生」を3本柱に歩んできたが、2016年5月には創立70周年を迎えた。前史「崇貞学園」時代を加えると100年に渡る歴史を数えることができる。

(3) 桜美林の由来

『桜美林』の名は、18～19世紀フランスの宗教家で教育者であったジャン・フレデリック・オベリンに由来する。オベリンは、ストラスブール大学の神学部を卒業後、アルザスのヴォージュ山脈にある農村パン・ド・ラ・ロッシュ(約400戸)のルター派教会に赴任。60年近く牧師として過ごした。また、ペスタロッチやフレーベルよりも早く、幼児教育、初等教育の先駆者として活躍した教育家としても知られており、「且つ学び、且つ働く」(Learning & Labor)の教育理念を打ち立てた。

米国においてはシパードという牧師が、オベリンの死後6年目に、オハイオ州で1832年に男女共学と奴隷解放を掲げて青少年の教育を開始し、これが後に『オベリン大学』となる。清水安三・郁子夫妻もオベリン大学創立90周年の頃に留学をした。その精神を引き継いだ夫妻が、新たな決意をもって本学園を創立した際、キャンパスの一面に八重桜が咲き誇っており、この桜の園と母校オベリンをヒントに、『桜美林』の名が生まれたのである。



John Frederic Oberlin
(1740-1826)

3. 大学院の設置と発展

開設当初の国際学研究科は修士課程の国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の2専攻であったが、時代の要請と社会の需要に応えるために、逐次、新たな専攻を増設してきた。国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻に博士後期課程(1995年設置)。博士前期課程として、国際学専攻(国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻を2004年より統合)、老年学専攻(2002年設置)、修士課程として大学アドミニストレーション専攻(2001年設置)、言語教育専攻(2001年設置)、人間科学専攻(2002年設置)が置かれた。また、修士課程には大学アドミニストレーション専攻通信教育課程が増設された(2004年設置)。2004年には老年学専攻にも博士後期課程が設置された。

このように、桜美林大学大学院は学際性豊かな国際学研究科を設置するに至っているが、国際社会の急激で多様な変化に合わせて、社会が大学院に求める専門性も、いわゆる学際性を基本としつつも、より専門性の深化した知識も要求される時代となっている。本大学院も、このような要求に対応するため、2008年4月に博士前期課程の国際学専攻の専修を国際関係専修、地域文化専修、国際協力専修、経営学専修の4専修とし、修士課程(通学課程・通信教育課程)の大学アドミニストレーション専攻を大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻(通学課程・通信教育課程)として独立、博士前期課程・博士後期課程の老年学専攻を老年学研究科老年学専攻として独立させ設置した。

2009年度4月から、博士前期課程の国際学研究科は国際学専攻(国際関係専修と地域文化専修を合併)と国際協力専攻(国際協力専修の拡充)とし、経営学専修を経営学研究科として独立、設置した。更に、言語教育専攻を言語教育研究科(日本語教育専攻、英語教育専攻)として独立、そして人間科学専攻を心理学研究科(臨床心理学専攻、健康心理学専攻)として独立、設置した。ここに、以前の3研究科に加えて新たに7研究科体制となった。

2021年度4月からは、高度な知識基盤社会に貢献できる複合的な学修を可能にすると共に、学際的な研究活動を通じてプロフェッショナル人材を育成することを目指し、7研究科を1研究科1専攻に再編して学位プログラム制を導入した。

これは7つの研究科を国際学術研究科国際学術専攻の1研究科1専攻に再編し、博士前期課程・修士課程にグローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム、心理学実践研究学位プログラム、経営学学位プログラム、大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム(通信教育課程)、老年学学位プログラムの5つを置き、博士後期課程に国際学術研究学位プログラム、老年学学位プログラムの2つを置くものである。

II. 大学院教育課程

1. 学位プログラムに主軸を置いた大学院運営

本大学院国際学術研究科国際学術専攻博士前期課程では、グローバル社会における研究者及びプロフェッショナルを養成することを軸に、高度な専門的能力かつ広範な知識の修得に根差した教育課程の編成を目指した。21世紀の知識基盤社会に求められるイノベーションの創造、多言語活用、リーダーとしてのマネジメント等に対応できる学際性に着目し、大学院課程にふさわしいカリキュラム及び科目編成を設定することとした。

そのために、学際的研究科であることの特長をいかしつつ、学位プログラムに主軸を置いた運営を行うこととした。学位プログラムとは、学生が学位を取得するに際し、当該学位のレベル及び分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された教育プログラムを指しているものである。

これらを実現するため、科目区分を「研究科共通科目」「言語教育実践研究学位プログラム」「心理学実践研究学位プログラム」「経営学学位プログラム」「大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）」「老年学学位プログラム」に大別し、さらに各学位プログラムの中に科目の性質をラベリングした小区分（ユニット）を設け、学修者のニーズに即した、学際的な学びを実現できる構成とした。

博士後期課程では、グローバル社会における研究者及びプロフェッショナルを養成することを軸に、国際的な動向の在り方にも対応できる学術を研究すべく、極めて高度な専門的能力かつ精深な知識の修得に根差した教育課程を編成している。博士後期課程の性質上、国際学術研究学位プログラム、老年学学位プログラムに各研究領域の科目区分を設け、専門分野における自立した研究者を養成することに根差した科目を配置した。

2. 学位プログラムと取得できる学位

①博士前期課程

言語教育実践研究学位プログラム	修士 (言語教育)	Master of Arts in Linguistics and Language Education
心理学実践研究学位プログラム	修士 (心理学)	Master of Arts in Psychology
経営学学位プログラム	修士 (経営学)	Master of Arts in Business Administration
大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム (通信教育課程)	修士 (大学アドミニストレーション)	Master of Arts in Higher Education Administration
老年学学位プログラム	修士 (老年学)	Master of Arts in Gerontology

②博士後期課程

国際学術研究学位プログラム	博士 (学術)	Doctor of Philosophy
老年学学位プログラム	博士 (老年学)	Doctor of Philosophy in Gerontology

3. 教育課程

(1) 教育課程の構成

本大学院では、1研究科1専攻に7つの学位プログラムを置いている。学位プログラムとは、学生が学位を取得するに際し、当該学位のレベル及び分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された教育プログラムを指している。従来の学部、研究科等の組織に着目した制度とは異なり、学位取得を目指す学生の学修の視点に立って、学位を授与する課程（学位プログラム）の実施に着目した大学制度である。

(養成する人材等)

- (1) 言語教育実践研究学位プログラム博士前期課程は、言語学、言語教育学の研究を行い、高度な知識、実践力を備えた人材を養成する。
- (2) 心理学実践研究学位プログラム博士前期課程は、臨床心理学、ポジティブ心理学を基礎学問として、心の健康や豊かな生活に関する研究と実践を行い、心の専門家及び優れた研究者を養成する。
- (3) 経営学学位プログラム博士前期課程は、複雑化する国際競争社会において、的確な企業経営の判断が下せる知識、スキル、発想、戦略的思考、変化への柔軟性、ナレッジ変換・コンセプト化、リスクテイクを兼ね備えた高度専門職業人を養成する。
- (4) 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム博士前期課程は、大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有する大学アドミニストレーター（大学経営の専門家）を養成する。
- (5) 老年学学位プログラム博士前期課程は、高齢者のより広範な社会的参加を実現するための専門的知識・能力を有する高度専門職業人及び研究者を養成する。
- (6) 国際学術研究学位プログラム博士後期課程は、高度な知的基盤社会に十分貢献できる複合的な学修及び学際的な研究活動を通じて、高次プロフェッショナルとして社会で活躍できるべく、グローバル社会のニーズに一層適応した高度専門職業人及び研究者を養成する。
- (7) 老年学学位プログラム博士後期課程は、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者、及び実践の応用の可能な能力を有する高度専門職業人を養成する。

(2) 教育方法及び実施体制の概要

人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した人であっても、柔軟に組み合わせて研究することが可能である。また、さまざまな職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れることは、高度専門職業人の養成を意図している本大学院の主要な目的の一つである。リカレント学生をはじめとする社会人学生や留学生のなかには、補完として語学の再学修・学士課程レベル専門科目の再学修を必要とする学生もおり、そのために、学生が自分の研究計画をよく考えて時間割を柔軟に組むことが要求される。

(3) 修業年限

標準修業年限は博士前期課程2年、博士後期課程3年である。

社会人学生（有職者）は、「長期履修」（博士前期：最長4年、博士後期課程：最長6年）制度が選択できる。また、博士前期課程において別に定める要件を満たす者は、1年もしくは1年半で修了できる短期履修生となることもできる。（詳細はP.30, 31を参照のこと）

4. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」 大学院全体

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本大学院は、高度化する社会における専門知識の深化に対応するための社会人（職業人）教育を主眼に置く学際課程である。「一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要な能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする」（大学院学則第1条より抜粋）を基本理念とし、各専攻分野における学位プログラムの課程を修め、定められた期間在学し、所定の単位を修得し、論文

又は研究成果報告に基づく最終審査に合格した者について修了を認定し学位を授与する。

修了認定において、博士前期課程にあつては、それぞれの専門分野における精深な学識を修得し、当該分野における研究能力又は高度の専門性が求められる職業を担うために必要な卓越した能力を身につけたかどうかを判定する。また、博士後期課程においては、当該専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけたかどうかを判定する。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院は「修了認定・学位授与の方針」に掲げた成果を得るために、教育課程を博士前期課程、博士後期課程に区別して組み立てている。

博士前期課程では、全専攻分野に共通する科目として置いてある「専攻演習」や「研究・統計手法」に関する科目を修得することにより、各自の専攻分野における研究能力を養う。

また、大学院における学術領域を学位プログラム毎に大別したうえで、関連のある科目を組み合わせた「ユニット」を置いた。「ユニット」を構成する科目を組み合わせ、積み重ねて修得することにより、高度の専門性を求められる職業に従事するための卓越した能力を獲得する。

この様に、研究能力と高度の専門能力を並行して身につけながら、研究指導を受けて修士論文もしくは研究成果報告を作成することにより、各学位プログラムを構築している。

博士後期課程では演習を主たる授業方法として構成し、これらをベースに博士学位請求論文の執筆に対する研究指導を行う。

いずれの課程においても、科目ごとの関連性や難易度を示すナンバリング・システムを採用することにより、各々の系統立った学びが明確になるようにしている。

以上のような枠組みに基づき、それぞれの専門分野の特質に応じ、以下のように教育課程を編成している。

（1）教育課程の特色

情報化の加速とそれに伴う知識量の増大、あるいは社会人教育や生涯学修の拡大の傾向にあわせて次のことを教育に取り入れている。

- ① 学士課程教育では到達し得なかった応用学術面での専門知識の深化
- ② 要求される知識量の増大に伴う、大学卒業生の再教育を含む社会人再教育
- ③ 優秀な留学生を可能な限り受け入れる教育方針の展開

（2）教育方法・実施体制

本大学院では人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した者であっても、柔軟に組み合わせて研究することを可能とし、様々な職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れ、専門分野の研究者及び高度専門職業人の養成に対応する。

（3）学修成果と研究成果の評価

学修成果を評価し認定するために、「修了認定・学位授与の方針」に定められた項目と、教育課程の特色、教育方法や実施体制により示された、課程と科目が目標とする到達度が学生自身にとってどの程度であったかを適切に判断する。このため、求められる学修成果と評価基準は科目それぞれで設定している。

以上のような個々の科目における学修成果の評価の上に、それぞれの課程における学修活動の集大成として、また、それぞれの課程修了者にふさわしい能力獲得の証明として、研究成果をまとめる段階に進む。博士前期課程においては修士論文もしくは研究成果報告を選択し、必要な研究指導を受けたいと、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要である。博士後期課程においては、主題を設定し、博士後期課程の研究指導を所定の年数受け、博士学位請求論文に取り組み、第一次試問と第二次試問及び学力試験を経て博士論文の審査と最終試験に合格することが必要である。

言語教育実践研究学位プログラム (M)

1. 修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

言語学および言語教育学にかかわる、下に挙げた力を身につけた人材の育成を目指す。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本学位プログラムでは所定の在学期間と単位数34単位以上という修了要件を満たし、修士論文または研究成果報告書の審査に合格した者に、修士(言語教育)の学位を授与する。審査に合格するには、次の知識や能力を有することが必要である。

- ・言語学にかかわる理論的で高度な知識や研究課題に取り組む力
 - ・言語教育、言語習得にかかわる理論的で高度な知識・知見や研究課題に取り組む力。
- これには、言語の音声、表記、語彙、意味、文法、談話、表現に関する専門的知識が含まれる。
- ・言語教育・言語習得にかかわる実践的な知識・知見。
- これには、言語にかかわる専門知識のほか、現代のニーズを視野に入れた実践力が含まれる。

2. 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

本学位プログラムには、本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、言語学、言語教育学に関わる幅広い領域にわたる科目を分野ごとに次のユニットにまとめて設置し、教育課程を編成している。

「言語教育研究法」「コミュニケーション」「コミュニケーションと心理」「言語と社会」「言語学」「言語構造」「日本語教育」

①教育課程の特色

「言語教育研究法」ユニットに設置された研究法科目により、研究法を養う。

各ユニットの専門科目により、言語学に関する高度な理論的知識や知見を身につけることができる。

それに加え、「日本語教育」のユニットにより、言語教育学に関する高度な理論的知識と実践力を身につけることができる。

さらに、日本語教員の養成、および、日本語教育に携わる現職者のリカレント教育(研修)にも対応している。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」において、研究指導教員のもと、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための指導をする。学生が主体的に研究に取り組めるよう、研究指導教員は学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動全般に関するアドバイスを行う。

各専門科目では、講義に加え発表や登録を導入することで、考察力や対話能力を高めるようにしている。

言語学に関する専門科目を配置しており、各言語研究を進めていける態勢を取っている。

日本語教師養成のためには、実践の場として国内外における日本語教育機関のプログラムに実習生やティーチングアシスタントとして参加し、経験と研究ができるようになっている。また外国人日本語教師の養成も重要課題として推進している。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、学術的な研究として進める。

研究成果報告もこれに準ずるが、より実用的意義を重視し、有職者の職務内容に関する課題の解決を目的としたケーススタディとしてまとめる。

いずれも中間発表と修了試問を経て審査委員会により審査され、本学位プログラムの「修了認定・学位授与の方針」に従って評価される。

心理学実践研究学位プログラム (M)

1. 修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

大学院教養(研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築)の修熟と高度の専門職力(プロフェッショナル・レディネス)の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行う。心理学実践研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能の獲得と高次思考スキルの醸成を行う。

本学位プログラムでは所定の在学期間と単位数34単位を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す心理学における高度な知識・技能、理論・実践力と豊かな心理専門職性を有する者に修士（心理学）の学位を授与する。

①高度な学識：

ポジティブ心理学あるいは臨床心理学を基盤とした専門的知識及び関連分野の理解を深めて、先行研究の知見を基に理論的かつ意義深い論文をまとめる能力がある。

②理論的・実践的能力：

アセスメント・カウンセリング・心理療法あるいは心理教育など様々な心理学的援助に関する体系的な知識とスキルを身につけ、人々の身体的、精神的、社会的健康を促進するための能力と熱意がある。

③豊かな人間性：

ポジティブな志向性を有し、心のバランスが取れ、十分な共感性と配慮をもって人と関わることができ、他者と協働するに足るコミュニケーション能力を有するなど、対人援助者としてふさわしい豊かな人間性を備えている。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムではポジティブ心理学あるいは臨床心理学を基盤とし専門的知識に基づく研究者としても心理学的支援者としても自立しうる、専門性と実践力を有する公認心理師および臨床心理士、専門健康心理士を養成することをミッションとし、教育課程を編成している。

①教育課程の特色

研究の方法論に関わる量的分析を学ぶ心理統計科目と質的な分析方法を学ぶ科目を早い段階で修得することを推奨する。臨床心理分野は、公認心理師および臨床心理士の資格取得のためのカリキュラムに基づき実践力を養う。ポジティブ心理分野では、全員必修の「ポジティブ心理学の基盤」ユニットと選択可能な3つのユニットとして「健康心理学」「身体心理学」「ポジティブ組織・コーチング心理学」が配置されている。これらのユニットの履修によって、公認心理師や専門健康心理士の資格が取得可能となる実践的な教育カリキュラムが置かれている。各資格取得に欠かせない実践的な力を養う場として保健医療、教育、福祉、産業労働、司法矯正の5領域での実習ができる環境を整え、また臨床心理士養成においては「臨床心理センター」も設置しており、在学中に外部からの相談を実際に受け持ち、実際の臨床場面を体験することができる。各心理学の専門領域の講義に加え、実践力を身につけるために支援者養成の要となる実習・演習科目を置き、公認心理師および臨床心理士、専門健康心理士として活躍できるよう教育課程を編成している。

社会や組織における個人の理解や心身の健康に関する基礎知識や心理学研究法の修得を目指しつつ、心身の不調に対する支援だけでなく、自己理解による自己実現や健康を維持・増進するための支援も重視した、臨床心理学的視点とポジティブ心理学的視点を2つの柱とする、より具体的な理論やスキルを修得できるような、社会貢献を目指した実践の学として心理学を位置づけた教育課程を編成している。

②教育方法や実施体制

実習と演習科目が多く実践的教育に主眼を置くとともに、理論面でも各種特論科目を配置することにより、理論を踏まえた実践を意識した学修や研究活動が可能になっている。複雑化した社会の中で生きる個人の多様化した心理的課題について考察を可能とする科目を配置することで、様々な研究に対応できるよう研究環境を整えている。

「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行う。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成する。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価される。

経営学研究学位プログラム (M)

1. 修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

大学院教養 (人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築) の修熟と高度の専門職力 (プロフェッショナル・レディネス) の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行う。

経営学研究における学術理論の修得を基盤としたユニットを配置し、これらを履修することによって、専門職に期待される知識、技能 (Knowledge, Skills) の獲得と高次思考技術 (Higher Order Thinking Skills) の醸成を行う。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本学位プログラムにおいては、所定の在学期間と単位数34単位以上を満たし修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格し、かつ多様化する国際社会にあって主体的に企業運営を担うに十分な専門的・学際的知識、的確な分析能力と高い判断力、論理的思考力を修得した者に修士 (経営学) の学位を授与する。

また、学位取得の過程では、以下の三項目が評価の対象ともなる。

- ・ Work ready=職場の行動や態度として基本的に期待されること
- ・ Job ready=仕事を始める最初の段階で必要とされる特定の訓練内容を獲得していること
- ・ Career ready=キャリアパスの中で学びを始めるに足る重要な知識、学修のための技能や技術を獲得していること

2. 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムでは、研究者としても自立しうる高度の専門性を有する経営のジェネラリストや、ビジネスの最前線をリードしていく力量を身につけた管理運営のスペシャリストを養成することをミッションとし、教育課程を編成している。

①教育課程の特色

本プログラムでは、「経営戦略」、「組織・人事」、「会計・ファイナンス」、「イノベーション」といった経営学の基盤的な理論と知識の修得を目的とするユニット群に加え、「サステナビリティ」、「エンターテインメント」、「アジアビジネス」といった個別のトピックを深耕するためのユニット群を用意している。これらの多様なユニットから、個別の履修者がそれぞれの目的に応じた科目を履修することにより、柔軟かつバランスの取れた学修が可能となる。さらに、現代の企業が抱える様々な新しい経営課題に対して、その把握と解決への要請に応える1単位科目群を用意し、リスキリングを通じたキャリアアップを支援する。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導担当教員のもとで修士論文を完成させるための演習科目として置いている。学生がより主体的に研究に取り組めるよう、研究活動へのアドバイスをを行います。また、専門分野に特化した問題解決能力と高度にして専門的な職業能力修得を目的としたケーススタディを中心とした指導も行っていく。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成する。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価される。

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム (通信教育課程) (M)

1. 修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラムは、大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有する大学経営の専門家 (大学アドミニストレーター) のほか、大学経営層や大学教員、国や地方の高等教育政策担当者、その他高等教育関係の各種専門家の養成を目指す。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、所定の在学期間と単位数34単位以上を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を修得した者に修士 (大学アドミニストレーション) の学位を授与する。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、「専攻演習」を必修、「高等教育調査・分析法」を必修とし、大学アドミニストレーション分野における研究能力を養う。

また、「高等教育研究基礎」「高等教育の歴史と比較」「高等教育政策・システム」「大学マネジメント総論」「大学マネジメント各論①」「大学マネジメント各論②」「学生支援」の各ユニットから履修科目を選択し、高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保する専門性の育成と、各自が理解を深めたい分野に係る科目を修得することにより、当該専門能力を獲得していく。

大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有するアドミニストレーター等の養成に不可欠である大学経営のための基礎的な理論と知識の修得のほか、国際比較の視点の獲得などの実践的な実務知識が得られる教育課程を編成している。オンラインによる同時双方の授業や、各学期末の8月と1月に実施するスクーリング（一部の集中講義科目を除く）では、講義にとどまらずグループ討議、発表など主体的かつ実践的研究活動になるように取り組んでいる。

①教育課程の特色

「高等教育研究基礎」「高等教育の歴史と比較」「高等教育政策・システム」「大学マネジメント総論」の各ユニットに属する科目群は、高等教育、大学経営に関する基礎的な理論と知識の修得を目的にした科目を配置して、バランスの取れた履修ができるようにしている。また、「大学マネジメント各論①」「大学マネジメント各論②」「学生支援」の各ユニットに属する科目群は、高等教育研究や高度職業人としての大学職員の専門性を高めるための科目を置いている。

②教育方法や実施体制

一部の集中講義科目を除き、配布教材やスタディガイドによる自学自習を基本とし、学修が円滑に進み学習内容についての理解が深まるよう、各科目それぞれ2回のレポート提出と添削指導、オンライン授業、スクーリング授業を組み合わせ実施する。

また、「専攻演習」は、研究指導教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いている。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスを行う。

なお、社会人学生等の学修の便宜を図る観点から、オンラインによる同時双方向型の授業や学修指導を実施し、全国どこからでも履修が可能となっている。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成する。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価される。

老年学研究学位プログラム（M）

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行う。老年学研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行う。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、以下の4条件すべてを満たす者に修士（老年学）の学位を授与する。

- ・所定の在学期間と単位数34単位以上を満たす者。
- ・修士論文もしくは研究成果報告書の審査および最終試験に合格した者。
- ・老年学に関する課題の解決及び解明のために専門領域の知識と研究方法を適切に用いることができる者。
- ・他の領域の知識と研究方法を理解した上で地域活動において十分発揮できるだけの実践的能力を有する者。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムでは、全員必修のユニットを1つ配置し、選択可能な7つのユニットを配置している。これらのユニットを履修することによって、基本的な研究能力および高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保する。総合的に様々な観点（disciplinary, interdisciplinary, thematic, problem oriented, professional）から学び、研究法、解析法、情報処理法を身につけるとともに、基礎から応用にいたる老年学の課題を学際的に学修し研究する教育課程を編成している。

①教育課程の特色

老年学の特徴である学際性（interdisciplinary）を考慮したユニット・科目を設置している。必修のユニットである「ジェロントロジー総論」は、医学、心理学、社会学の各分野におけるジェロントロジー科目を配している。さらに、ジェロントロジーの各論的な位置づけとして、3つのユニットを配置し、「老年医学の展開」「老年心理学の展開」「老年福祉学の展開」といった、それぞれの分野での学びを深めるための科目を配している。また、研究法と分析手法の2つのユニットを配置し、研究活動に主体的・能動的に取組める力を養えるようにしている。加えて、「健康寿命を伸ばすために」「地域共生社会の理解のために」の2つのユニットは、老年学分野におけるより現代的な課題に取り組むための科目を配している。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は研究指導を受ける教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いている。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行う。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、研究テーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みによって作成され、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の実践に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成する。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価する。

国際学術研究科国際学術専攻（D）

国際学術研究学プログラム

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

研究者および大学教員を目指す人たちが主対象であり、博士前期（修士）課程での学修を前提とする。博士前期（修士）課程で修得した学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行う。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数を満たし、博士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ国際的視野を備え、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人としてそれぞれの分野で高度な専門的知識と能力を修得した者に博士（学術）の学位を授与する。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、人文社会科学分野を心理学研究領域と経営学研究領域に分けている。各分野に即した研究指導を行い、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成している。

①教育課程の特色

グローバル化する社会の多様な要請に対応できる新たな学術的及び高度な専門分野として展開している。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習を教育の主たる方法として構成され、専ら博士学位論文の作成に対する研究指導が中心となる。

各セメスターにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「専門セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を修得することにより、高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけつつ博士論文執筆の準備を進めるが個別の研究指

導は「専門セミナー」とは別途行われる。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進められることになる。「専門セミナーⅡ」と「専門セミナーⅣ」履修時に博士論文中間発表を受けることにより研究の進捗チェックを受け、修了予定セメスター（最短で6セメスター目）においては「専門セミナーⅥ」を履修して、博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなる。提出された学位請求論文は、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価される。

老年学研究学位プログラム（D）

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

老年学博士課程（Doctor of Gerontology）は、より老年学領域での独創性が顕著に扱われる。老年学領域での研究者および大学教員、高度専門職を目指す人たちが対象であるので、博士前期（修士）課程での学修を前提とする。博士前期（修士）課程で修得した学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行う。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、以下4条件すべてを満たす者に博士（老年学）の学位を授与する。

- ・ 所定の在学期間と単位数を満たす者。
- ・ 博士論文の審査及び最終試験に合格した者。
- ・ 老年学領域における課題抽出と適切な解決ができる者。
- ・ 自身の研究領域及び課題解決に必要な他の研究領域との協働による学際的研究を企画、コーディネート可能な能力を有する者。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学際的な視点から高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力とともに、高い実践的応用の可能な能力を有する高度な専門研究者を養成するため、研究領域を細分化した個別演習科目を置いている。同時に各分野に即した研究指導を行うことにより、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成している。

①教育課程の特色

「専門セミナー」では、老年学に関する課題を発見し、適切な方法に基づき解決する能力を高めるための指導を展開している。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習を教育の主たる方法として構成され、専ら博士学位論文の作成に対する研究指導が中心となる。入学時の初めのセメスターで履修する「老年学博士論文研究法特論」1単位では、博士前期（修士）課程で培った研究能力を下敷きとして、研究者として自立して活動を行うに足る力を養う。

各セメスターにおいて「専門セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を修得することにより、高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけつつ、博士論文執筆の準備を進めるが、個別の研究指導は「専門セミナー」とは別途行われる。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進められることになる。「専門セミナーⅡ」と「専門セミナーⅣ」履修時に博士論文中間発表を受けることにより研究の進捗チェックを受け、修了予定セメスター（最短で6セメスター目）においては「専門セミナーⅥ」を履修して博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなる。

提出された学位請求論文は、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価される。

5. 国際学術研究科 学位論文評価基準

国際学術専攻（博士前期課程）

◎言語教育実践研究学位プログラム

修士（言語教育）

〔審査体制〕

主査1名、副査2名とする。

〔評価項目〕

・修士論文

1. 研究の目的・テーマ

目的が明確で、学術的意義及び社会的貢献が意識されているか。

2. 研究方法

先行研究や調査方法が目的に沿って正しく選ばれ、具体的かつ簡潔に記されているか。

3. 論の展開

論点が明確であり、先行研究への言及、実験・調査方法の説明、結論、今後の展望に至るまでの論の展開の仕方が適切であるか。

4. 結果・考察

新しい知見を含む、必要かつ十分な結論が示されており、観察および記述が妥当であるか。

5. 書式

一貫した書式に則って、わかりやすく適切に書かれているか。

・研究成果報告

修士論文の評価基準に準じて評価するが、より実用的意義を重視するものであり、その要件として次のことがあげられる。

1. テーマ設定がその分野において解決が迫られている現実的な課題であること。

2. 研究の成果から得られた知見が、取り上げる課題の解決にどのように貢献するかが具体的、かつ明確に示されていること。

〔評価基準〕

・修士論文

上記『評価項目』を満たす修士論文を、最終試問を経た上で合格とする。

・研究成果報告

上記『評価項目』を満たす研究成果報告を、最終試問を経た上で合格とする。

◎心理学実践研究学位プログラム

修士（心理学）

〔審査体制〕

心理学実践研究学位プログラムは、指導教員を主査、他に副査の教員2名による審査委員を選任し、論文審査および口頭試問を行う。

論文審査は、提出された論文に関する事項について、中間試問および最終試問において口述試問によって行う。

〔評価項目〕

・修士論文

1. 論理展開の妥当性があるか。

2. 社会的意義があるか。

3. 独創性・新奇性があるか。

4. 研究倫理の遵守等の項目を立てているか。

5. 心理学的論文では、論理的で客観的なエビデンスに基づく検証可能な研究であることが望ましいので、文

献研究、システマティックレビューなどは、基本的には修士論文としない。

・研究成果報告

研究成果報告は、指導教員を主査、他に副査の教員2名による審査委員を選任し、修士論文の評価基準に準じて評価するが、下記の項目も考慮して可否の判定を行う。

1. 研究主題が明確で心理学分野における学術的もしくは実践的意義があるか。
2. 研究指導に従って、先行研究が検討され、計画的に研究成果が積み重ねられているか。
3. 研究課題の解決性、独創性が含まれているか。

〔評価基準〕

・修士論文

上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、本人出席の最終試問を経た上で修士論文として合格とされる。

・研究成果報告

上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、本人出席の最終試問を経た上で研究成果報告として合格とされる。

◎経営学学位プログラム

修士（経営学）

〔審査体制〕

修士論文、研究成果報告は、主査1人、副査2人により構成される審査委員会が、以下の項目を評価し、可否の判定を行う。

〔評価項目〕

・修士論文

1. 研究テーマ
学術的意義、社会的意義を有しているか。
2. 研究目的
研究の背景・目的・仮説が明記され、先行研究が十分に調査されているか。
3. 研究方法
適切な研究方法が用いられ、追試ができるよう具体的に記述されているか。
4. 研究結果・考察
研究結果に新しい知見、あるいは、独自の知見が含まれているか。
十分な論拠が示され、論理の展開は妥当か。
5. 論文の構成と体裁
論文として適切に構成され、体裁が整っているか。

・研究成果報告

1. 研究テーマ
自己の業務経験や社会的意義に即した問題意識が認められるか。
2. 研究目的
研究の背景・目的・仮説が明記され、関連文献が十分に調査されているか。
3. 研究方法
適切な研究方法が用いられ、追試ができるよう具体的に記述されているか。
4. 研究結果・考察
研究結果に新しい知見、あるいは、独自の知見が含まれているか。十分な論拠が示され、論理の展開は妥当か。
5. 報告書の構成と体裁
報告書として適切に構成され、体裁が整っているか。

〔評価基準〕

・修士論文

以上の評価項目について各審査委員が総合的に評価し、最終試問を経た上で合否を決定する。

・研究成果報告

以上の評価項目について各審査委員が総合的に評価し、最終試問を経た上で合否を決定する。

◎大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）

修士（大学アドミニストレーション）

〔審査体制〕

指導教員を主査、他の教員2名を副査とする審査委員を選任し、論文審査および口頭試問を行う。

〔評価項目〕

・修士論文

1. 研究テーマが社会的意義を有している
2. テーマに沿った適切な先行研究の調査と関連文献の収集がなされている
3. 研究目的、研究方法、研究結果と考察、参考文献が適切に記載されている
4. 指導教員の指導に基づいた修士論文の書式や体裁と合致している

・研究成果報告

1. 執筆者本人の業務内容等に関する実学的・実践的な事例研究である
2. テーマに沿った適切な先行研究の調査と関連文献の収集がなされている
3. 研究目的、研究方法、研究結果と考察、参考文献が適切に記載されている
4. 指導教員の指導に基づいた研究成果報告の書式や体裁と合致している

〔評価基準〕

・修士論文

主査及び副査による上記評価項目に基づく総合的な評価と最終試問を経た上で合否を決定する。

・研究成果報告

主査及び副査による上記評価項目に基づく総合的な評価と最終試問を経た上で合否を決定する。

◎老年学学位プログラム

修士（老年学）

〔審査体制〕

修士論文は、主査1人、副査2人により、下記の項目を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

・修士論文

- ・研究目的
- ・先行研究の渉猟
- ・概念や理論の理解
- ・研究方法
- ・結果および考察
- ・論文の構成および体裁

・研究成果報告

- ・研究目的
- ・先行研究の検討
- ・研究成果

〔評価基準〕

・修士論文

- ・研究目的が明確であり学術的・社会的意義があるか。
- ・先行研究が渉猟されているか。
- ・概念や理論が十分に理解されているか。
- ・研究方法が適切であるか。
- ・結果および考察が適切に示されているか。
- ・論文の構成が適切であり体裁が整っているか。
- ・研究成果報告
 - ・研究目的が明確であり学術的もしくは実践的意義があるか。
 - ・研究指導に従って先行研究が検討されているか。
 - ・計画的に研究成果が積み重ねられているか。
 - ・研究成果には解決性、独創性が含まれているか。

国際学術専攻（博士後期課程）

◎国際学術研究学位プログラム

博士（学術）

〔審査体制〕

博士学位請求論文は、主査1人、副査3人（内、外部副査1人）により、以下の評価基準を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

1. 研究目的

研究課題の設定が妥当なものであるか。学術的・社会的意義及び貢献が意識されているか。これまでの研究にない独自の視点を持っているか。

2. 先行研究

研究課題に関連する先行研究を調査・確認し、その成果をふまえているか。

3. 研究方法、分析方法

研究課題に適した研究方法が採用されているか。使用されている分析方法は適切か。

4. 内容、構成

新しい知見（独創性）が認められるか。研究課題の解明が的確・適切になされているか。自らの意見や主張を明確に示しているか。論の展開、構成は適切になされているか。得られた結果の解釈に矛盾や飛躍はないか。

〔評価基準〕

学位論文について、本研究科のディプロマポリシーに基づき、上記の評価項目により総合的に評価して合格とする。

◎老年学学位プログラム

博士（老年学）

〔審査体制〕

博士学位請求論文は、主査1人、副査3人（内、外部副査1人）により、下記の項目を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

- ・研究目的
- ・先行研究および関連文献の渉猟
- ・概念や理論
- ・研究方法
- ・研究結果

- ・ 考察
- ・ 論文の構成

〔評価基準〕

- ・ 研究目的が明確であり学術的・社会的意義があるか。
- ・ 先行研究および関連文献が必要かつ十分に渉猟されているか。
- ・ 概念や理論が適切に検討され用いられているか。
- ・ 研究方法が適切であるか。
- ・ 独創性があり、学術的、社会的に意義のある新しい知見が得られているか。
- ・ 考察すべき点にすべて言及しているか。
- ・ 論文が体系的、総合的な構成となっているか。

博士前期課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方

各学位プログラムにおいて修士の学位を取得するためには、34単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。あるいは研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて、研究成果報告を選択することができる。

科目を履修するにあたって、学位プログラムによって科目分野別の必要単位数が定められているので、その要件を満たすように単位を修得しなければならない。

注 意

以下の要件等は2024（令和6）年度入学者にのみ適用する。

※一度修得した授業科目については、再履修の登録はできない。

1. 修了要件

下記は、修士の学位を取得するために最低限満たす必要のある要件である。科目の履修にあたっては、各自の目的に合致した履修モデル（21ページ以降）を参考にすること。

（1）言語教育実践研究学位プログラムの修了要件

科目分野	ユニット名	設置単位	必修単位数	
研究科共通科目	専攻演習	4	I・II・III・IV各1単位	4単位
専門科目	言語教育研究法	6	2単位以上	30単位以上
	他のユニット	43		
※研究倫理特論、統計手法特論は修了要件に含まれない。				合計34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（言語教育）となる。

（2）心理学実践研究学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「専攻演習 I・II・III・IV」計4単位
専門科目	30単位以上
合計単位数	34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（心理学）となる。

国家資格「公認心理師」の受験資格を取得するためには、学部と大学院において所定の科目を修得している必要があるので十分注意すること。なお、公認心理師法施行前に心理学関連学部・学科に在籍していた場合には、特例が適用される可能性があるため、各出身校に確認すること。詳細は57ページを参照すること。

(3) 経営学学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」計4単位
専門科目	「経営学研究特論」2単位を含む30単位以上
合計単位数	34単位以上
修士論文（もしくは研究成果報告）	必修

学位は修士（経営学）となる。

(4) 老年学学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「研究倫理特論」1単位
	「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」計4単位
専門科目	29単位以上
合計単位数	34単位以上
修士論文（もしくは研究成果報告）	必修

学位は修士（老年学）となる。

大学アドミニストレーション学位プログラム（通信教育課程）の修了要件：36ページを参照のこと。

2. 履修モデル

(1) 言語教育実践研究学位プログラム

言語教育実践研究学位プログラム①（言語）

	1年次				2年次				小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	科目名		科目名		科目名		科目名		
共通科目	専攻演習Ⅰ	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	4
	研究倫理特論	1							1
専門科目	〇〇法	2	〇〇論	2	〇〇論	2	〇〇論	2	30
	〇〇研究	2	〇〇研究	2	〇〇研究	2	〇〇〇〇	2	
	〇〇論	2	〇〇研究	2	〇〇研究	2	〇〇論	2	
	〇〇論	2	〇〇〇	2	〇〇論	2			
単位数計		10		9		9		7	35

- (1) 専門科目は、研究テーマや関心によって、言語教育学位実践研究プログラムの科目から28単位以上を履修すること。その際、言語教育研究法ユニットから2単位以上も含めること。
- (2) 「日本語教員養成大学院課程」の修了を目指す場合は、58ページで示す、必要な科目と単位数を満たす必要がある。

(2) 心理学実践研究学位プログラム

心理学実践研究学位プログラム① (臨床心理分野：公認心理師・臨床心理士)

科目区分	1年次				2年次				単位数小計	
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
研究科共通	専攻演習Ⅰ	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	4	
専門科目	共通	③ライフコースと健康教育	2	①心理学研究法特論Ⅰ (量的分析の理論と実践)	2					8
		⑧システム (家族・集団・地域社会)と個人の心理学	1	②障害者心理学特論	1					
				④犯罪心理学特論	1					
				⑨心の健康教育に関する理論と実践	1					
	臨床心理分野	(必) 臨床心理学特論Ⅰ	2	(必) 臨床心理学特論Ⅱ	2	(必) 臨床心理実習Ⅰ	1	(必) 臨床心理実習Ⅱ	1	27
		(必) ⑥臨床心理査定演習Ⅰ	2	(必) 臨床心理査定演習Ⅱ	2					
		(必) ⑦臨床心理面接特論Ⅰ	2	(必) 臨床心理面接特論Ⅱ	2					
		(必) 臨床心理基礎実習Ⅰ	1	(必) 臨床心理基礎実習Ⅱ	1					
		①①精神医学特論	2	⑤産業臨床心理学特論	2					
		⑤遊戯療法特論	2							
		⑩心理実践実習Ⅰ (臨床心理学的支援)				1	⑩心理実践実習Ⅱ (臨床心理学的支援)			
	単位数学期計	15		16		2		6		単位数合計
	単位数学年計	31				8				39

心理学実践研究学位プログラム②（ポジティブ心理分野：公認心理師）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	専攻演習I	1	専攻演習II	1	専攻演習III	1	専攻演習IV	1	4
専門科目	共通	心理学研究法特論II (質的分析)	1	心理学研究法特論I (量的分析の理論と実践)	2				9
		③ライフコースと健康教育	2	②障害者心理学特論	1				
		⑧システム (家族・集団・地域社会)と個人の心理学	1	④犯罪心理学特論	1				
				⑨心の健康教育に関する理論と実践	1				
	ポジティブ心理分野	⑤ポジティブ組織心理学特論	2	①心身医学特論	2				21
		⑥ポジティブ心理アセスメント	2	⑦ポジティブ心理学的介入法特論	2				
		ポジティブヘルス心理学特論	2	ポジティブ心理学諸技法A～Eから4科目(4単位分)	4				
		コーチング心理学特論	2						
		⑩心理実践実習I (ポジティブ心理学的支援)		1	⑩心理実践実習II (ポジティブ心理学的支援)		4		
	単位数 学期計	13	15	1	5	単位数 合計			
単位数 学年計	28		6		34				

心理学実践研究学位プログラム③（専門健康心理士）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	専攻演習I	1	専攻演習II	1	専攻演習III	1	専攻演習IV	1	4
専門科目	共通		心理学研究法特論 I (量的分析の理論と実践)	2					4
			心の健康教育に関する理論と実践	1					
			障害者心理学特論	1					
	ポジティブ心理分野	ポジティブヘルス心理学特論	2	心身医学特論	2				26
		ライフコースと健康教育	2	ライフスタイル特論	2				
		ポジティブ組織心理学特論	2	ポジティブ心理学的介入法特論	2				
		コーチング心理学特論	2	ポジティブ心理学 (グローバル・パステイブ)	1				
		ポジティブ心理アセスメント	2	ポジティブ心理学諸技法A～Eから3単位程度	3				
		ソマティック心理学特論	2						
				◎健康心理現場実習／心理実践実習Ⅱ (ポジティブ心理学的支援)				4	
単位数学期計	13		15		1		5		単位数合計
単位数学年計	28				6				34

経営学学位プログラム① 経営学研究コース 経営学研究分

科目区分	1年次								2年次								単位数小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	経営学研究特論	2															6
	専攻演習Ⅰ		1		専攻演習Ⅱ		1		専攻演習Ⅲ		1		専攻演習Ⅳ		1		
	研究倫理特論		1		統計手法特論		2										
専門科目	経営戦略研究	2	ミクロ経済学研究	2	コーポレートファイナンス	2	経営組織研究	2	マーケティング研究	2							28
	ヒューマンリソースマネジメント	2	東南アジアにおける企業研究	2	企業倫理	2	ビジネス統計分析	2	イノベーションの経営学	2							
	会計学研究	2	国際標準マネジメント研究	2	現代企業論	2	国際経営研究	2									
単位数学期計	8		8		6		9		4		1		0		1		単位数合計
単位数学年計	31								6								37

経営学学位プログラム② MBAコース エンターテインメントマネジメント分野 (その1 エンタメ優先)

科目区分	1年次								2年次								単位数小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	経営学研究特論	2															6
	専攻演習Ⅰ		1		専攻演習Ⅱ		1		専攻演習Ⅲ		1		専攻演習Ⅳ		1		
専門科目	経営学・経済学について学ぶべき以下の基盤科目を積極的に選択することを推奨（開講クォーター要確認！） 「ビジネス・エコノミクス研究」「経営組織研究」「ヒューマンリソースマネジメント」 「マーケティング研究」「経営戦略研究」「国際経営研究」「サステナビリティ経営論」「コーポレート・ファイナンス」「会計学研究」「ビジネス統計分析」（各2単位）																28
	エンターテインメントインダストリー（※エンターテインメント・プロジェクトと交互に集中隔年開講）	2 or 0	ホスピタリティ&サービスマーケティング（月・金）/3Qトラベル&エンターテインメントマーケティング（月・木）	2 or 0	トラベル&エンターテインメントマーケティング（月・木）/2Qホスピタリティ&サービスマーケティング（月・金）	2 or 0	エンターテインメント・プロジェクト（月・木）（※エンターテインメントインダストリーと交互に隔年開講）	0 or 2	エンターテインメントインダストリー（※エンターテインメント・プロジェクトと交互に集中隔年開講）	0 or 2	サービスオペレーション（集中隔年開講）	0 or 2	エンターテインメントリサーチ&テクノロジー	2	エンターテインメント・プロジェクト（月・木）（※エンターテインメントインダストリーと交互に隔年開講）	2 or 0	
			サービスオペレーション（集中隔年開講）	2 or 0	イベント&プロジェクトマネジメント（土）/4Qコンテンツマネジメント（土）	2 or 0	コンテンツマネジメント（土）/3Qイベント&プロジェクトマネジメント（土）	2 or 0									
単位数学期計	2 or 4 + 基盤となる科目		1 or 3 or 5 + 基盤となる科目		1 or 3 or 5 + 基盤となる科目		1 or 3 or 5 + 基盤となる科目		0 or 2 + 基盤となる科目		1 or 3 + 基盤となる科目		2 + 基盤となる科目		1 or 3 + 基盤となる科目		単位数合計
単位数学年計	24								10								34

経営学学位プログラム② MBAコース エンターテインメントマネジメント分野（その2 観光系優先）

科目区分	1年次								2年次								単位数小計	
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
研究科共通	経営学研究特論	2															6	
	専攻演習Ⅰ		1	専攻演習Ⅱ				1	専攻演習Ⅲ				1	専攻演習Ⅳ				1
専門科目	経営学・経済学について学ぶべき以下の基盤科目を積極的に選択することを推奨（開講クォーター要確認！） 「ビジネス・エコノミクス研究」「経営組織研究」「ヒューマンリソースマネジメント」 「マーケティング研究」「経営戦略研究」「国際経営研究」「サステナビリティ経営論」「コーポレート・ファイナンス」「会計学研究」「ビジネス統計分析」（各2単位）																28	
	エンターテインメントインダストリー（※エンターテインメント・プロジェクトと交互に集中隔年開講）	2 or 0	ホスピタリティ&サービスマーケティング（月・金）	2	トラベル&エンターテインメントマーケティング（月・木）	2	エンターテインメント・プロジェクト（月・木）（※エンターテインメントインダストリーと交互に隔年開講）	0 or 2	エンターテインメントインダストリー（月・金）（※エンターテインメント・プロジェクトと交互に隔年開講）	0 or 2	サービスオペレーション（集中隔年開講）	0 or 2	エンターテインメントリサーチ&テクノロジー	2	エンターテインメント・プロジェクト（月・木）（※エンターテインメントインダストリーと交互に隔年開講）	2 or 0		
			サービスオペレーション（集中隔年開講）	2 or 0	イベント&プロジェクトマネジメント（土）/4Qコンテンツマネジメント（土）	2 or 0	コンテンツマネジメント（土）/3Qイベント&プロジェクトマネジメント（土）	2 or 0										
単位数学期計	2 or 4 + 基盤となる科目		3 or 5 + 基盤となる科目		2 or 4 + 基盤となる科目		1 or 3 or 5 + 基盤となる科目		0 or 2 + 基盤となる科目		1 or 3 + 基盤となる科目		2 + 基盤となる科目		1 or 3 + 基盤となる科目		単位数合計	
単位数学年計	24								10								34	

経営学学位プログラム③ MBAコース 事業創造分野

科目区分	1年次								2年次								単位数小計	
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
研究科共通	経営学研究特論	2															6	
	専攻演習Ⅰ		1	専攻演習Ⅱ				1	専攻演習Ⅲ				1	専攻演習Ⅳ				1
専門科目	資本政策論	2	アントレプレナーシップ論	2	コーポレートファイナンス	2	経営組織研究	2	マーケティング研究	2	国際標準マネジメント研究	2			イノベーション戦略	2	32	
	会計学研究	2	デジタルビジネス創造論	2	事業計画策定	2	管理会計研究	2	ヒューマンリソースマネジメント	2								
	経営戦略研究	2					ビジネス統計分析	2										
	イノベーションの経営学	2					国際経営研究	2										
単位数学期計	10		5		4		9		4		3		0		3		単位数合計	
単位数学年計	28								10								38	

（注）事業計画策定と国際標準マネジメントはどちらか一つを選択

経営学学位プログラム④ MBAコース アジアビジネス分野

科目 区分	1年次								2年次								単位数 合計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	経営学研究特論	2															6
	専攻演習Ⅰ		1	専攻演習Ⅱ		1	専攻演習Ⅲ		1	専攻演習Ⅳ		1					
ユニット 群	経営戦略研究	2	ミクロ経済学研究	2	デジタルビジネス創造論	2	経営組織研究	2	ヒューマンリソースマネジメント	2	東南アジアにおけるビジネス研究	2	コーポレート・ファイナンス	2			30
	マーケティング研究	2	日本の経営研究	2	日中企業におけるコーポレートガバナンス	2	会計学研究	2	グローバル企業研究	2							
			イノベーションの経営学	2	ビジネス統計分析	2											
単位数 学期計	6		7		6		5		4		3		2		1		単位数 合計
単位数 学年計	24								10								34

経営学学位プログラム⑤ MBAコース サステナブル分野

	1年次								2年次								単位数 合計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	経営学研究特論	2															8
	専攻演習Ⅰ		1	専攻演習Ⅱ		1	専攻演習Ⅲ		1	専攻演習Ⅳ		1					
経営と経済			ミクロ経済学研究	2													2
経営と人事							経営組織研究	2	ヒューマンリソースマネジメント	2							4
経営戦略	経営戦略研究	2					国際経営研究	2	マーケティング研究	2							6
会計とファイナンス	会計学研究	2			コーポレートファイナンス	2	管理会計研究	2									6
サステナビリティ	サステナビリティ経営論	2			現代企業論	2				サステナブル・ファイナンス	2						6
国際標準			国際標準マネジメント研究	2					サステナブル経営システム研究	2							4
ビジネス倫理					企業と倫理	2											2
ビジネス統計分析							ビジネス統計分析	2									2
単位数 学期計	8		5		6		9		6		3		0		1		単位数 合計
単位数 学年計	28								10								38

老年学学位プログラム ①

科目 区分	1年次				2年次				単位数 小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	研究倫理特論	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	5
	専攻演習Ⅰ	1							
専門 科目群	老年学特論	1	老年医学特論	2	老年生活環境学特論	2			29
	老年心理学特論	2	老年精神医学特論	2					
	老年社会学特論	2	老年看護特論	2					
	老年保健学特論	2	老年ヘルスプロモーション特論	2					
	専門職連携論	2	老年リハビリテーション特論	2					
	老年医学系研究法特論	2	死生学特論	2					
老年学文献講読・発表法特論	2	統計解析法特論	2						
単位数 学期計	15		15		3		1		単位数 合計
単位数 学年計	30				4				34

老年学学位プログラム ②

科目 区分	1年次				2年次				単位数 小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通科目	研究倫理特論	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	5
	専攻演習Ⅰ	1							
専門 科目	老年学特論	1	老年医学特論	2	老年ケアマネジメント特論	2			29
	老年心理学特論	2	老年臨床心理学特論	2					
	老年社会学特論	2	老年ソーシャルワーク特論	2					
	老年社会保障特論	2	老年介護特論	2					
	老年回想心理学特論	2	高齢者サービス経営特論	2					
	老年社会学系研究法特論	2	死生学特論	2					
老年学文献講読・発表法特論	2	質的研究法特論	2						
単位数 学期計	15		15		3		1		単位数 合計
単位数 学年計	30				4				34

3. 授業期間・授業時間帯

本学大学院の授業科目は、週5日（月曜日～金曜日）の週間授業および週末の集中講義で構成されており、春学期14週、秋学期14週の Semester制（2学期制）で授業を行っている（経営学学位プログラムでは、かくが）。また、各学期末には、定期試験期間を1週間設けている。（詳細は、毎年度公開する学事暦を参照のこと。）

開講キャンパス毎の授業時間帯は下記のとおりである。

キャンパス		0時限	1時限	2時限	L	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
町田・新宿・千駄ヶ谷	a	7:00－ 7:50	8:50－ 9:40	10:40－ 11:30	12:20－ 13:10	13:10－ 14:00	15:00－ 15:50	16:50－ 17:40	18:40－ 19:30	20:30－ 21:20
	b	7:50－ 8:40	9:40－ 10:30	11:30－ 12:20		14:00－ 14:50	15:50－ 16:40	17:40－ 18:30	19:30－ 20:20	21:20－ 22:10
プラネット 淵野辺 (PFC)	a	7:40－ 8:30	9:30－ 10:20	11:20－ 12:10	-	13:10－ 14:00	15:00－ 15:50	16:50－ 17:40	18:40－ 19:30	20:30－ 21:20
	b	8:30－ 9:20	10:20－ 11:10	12:10－ 13:00		14:00－ 14:50	15:50－ 16:40	17:40－ 18:30	19:30－ 20:20	21:20－ 22:10

4. 授業方法と授業時間、単位の計算方法

授業は、講義、演習、実験、実習及び実技のいずれかの方法またはこれらの併用により行うものとする。

『講義』：教員の解説を中心にして学ぶことを主とした授業。

『演習』：。研究・発表・討議・活動などを行うことを主とした授業。

。物事に習熟するために、繰り返し学ぶことや実際に想定し学ぶことを主とした授業。

『実験』：ある理論や仮説を確認するために、実際に経験することを主とした授業。

『実習』：知識や技術を、実際の現場で、または実物を用いて学ぶことを主とした授業。

『実技』：技術や演習などを実際に行うことを主とした授業。

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、これには、授業時間外に必要な学修も含むものとする。授業時間については科目の特性に応じ、おおむね15～45時間までの範囲で設定している。

※各時限は正味100分で行われるが、2時間として計算する。

5. 欠席の取り扱い

欠席回数が授業回数の3分の1を超えた場合（14回授業の場合は5回以上）は、原則として成績は「F（不合格）」となる。本学に「公欠制度」はないが、次に掲げる自己都合による欠席でない場合は、授業担当教員に相談することができる。ただし、成績評価における欠席等の扱いは授業担当教員の判断に任せられている。

- 1) 大学が登校を禁止する「学校保健安全法で定められている感染症」
- 2) 本学が取得できる資格に関わる各種実習（履修ガイド「資格取得について」）参照
- 3) 公認団体課外活動（公式戦、公式行事）及び左記活動と同等と認められる学外公認団体における全国、または国際規模の公式戦、公式行事
- 4) 忌引

欠席する場合は、シラバス掲載の「教員との連絡方法」を確認のうえ、授業担当教員に連絡すること。

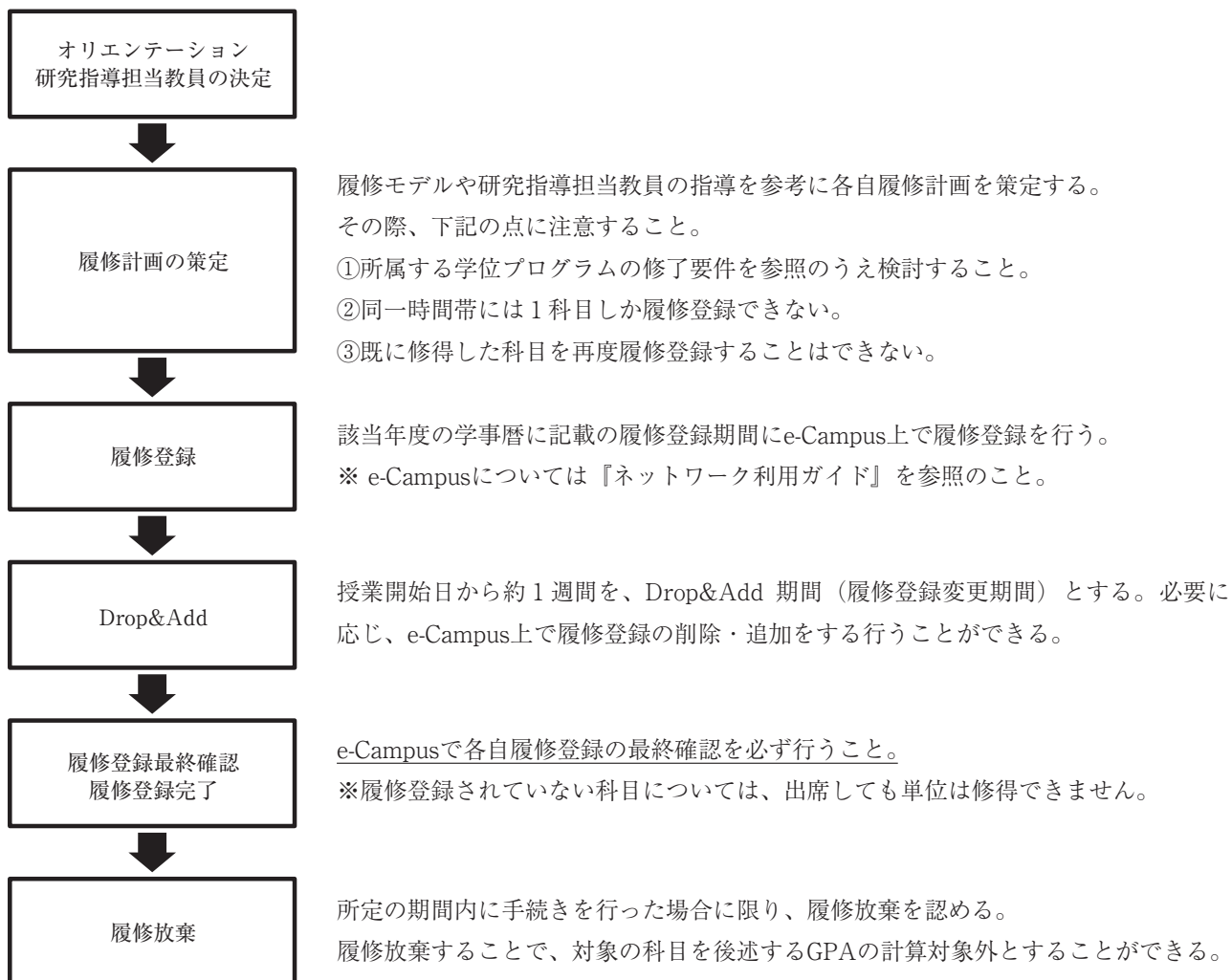
6. 休講・補講

授業が休講になる場合は、事前にe-Campusに掲示される。授業時間数の不足を補う必要が生じた場合は、他の授業や補講と履修者が重ならないように補講を行う。

休講掲示がないにも関わらず、授業開始時刻より15分以上経過しても担当教員が来ない場合には、休講となるので、後日各大学院の事務室へ連絡すること。

7. 入学から履修登録までの流れ

入学時、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。(入学時のみで以後は実施しない。)



8. 研究指導担当教員の決定と専攻演習の履修

入学後、所属する学位プログラムの担当教員の中から研究指導を受ける研究指導担当教員を決め、その教員が担当する「専攻演習Ⅰ～Ⅳ」を順に各セメスターで履修することが必須とされる。同時に個別の研究指導（論文作成指導）を受けることにより修士論文あるいは研究成果報告を完成させ、修了判定時には研究指導担当教員を中心とする審査委員会で審査される。

研究テーマによっては、研究指導担当教員の判断により、他の教員の指導も受けるように指導されることがある。その際には研究指導担当教員の「専攻演習Ⅰ～Ⅳ」に併せて、当該教員が担当する「専攻演習(副)Ⅰ～Ⅳ」のいずれかを履修することもあるが、それらは修了要件単位には算入されない。

9. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる*。修士論文と研究成果報告の相違は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となることにある。修士論文も研究成果報告も基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究指導担当教員の指導方針によるものとする。

※経営学学位プログラムの「MBAコース」選択者は研究成果報告が必須となる。

10. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8セメスター）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、研究指導担当教員と十分に相談した上での申請が必要である。

申請時期は入学したセメスターに限られ、在学中1度のみ期間変更が認められる。詳細は、入学時オリエンテーションで配布する申請要項を確認のこと。

11. 短期履修生制度

以下にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることができる。1年（2セメスター）、もしくは1年と1学期（3セメスター）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なので、入学後すぐに研究指導担当教員とよく相談すること。詳細は、入学時オリエンテーションで配布する申請要項を確認のこと。

【短期履修生の資格要件】

- ①本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上15単位までが本大学院において認定されること。
- ②大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。
- ③5年以上の実務経験を有していること。
- ④研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

12. 既修得単位の認定（15単位まで）

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中（変更期間は含まない）に、所定の申請書に成績単位修得証明書その他、シラバスの写し等を添え、大学院の各事務室に提出すること。

13. GPA制度

大学院教育の質を保証すると共に国際化を促進する観点から、各科目の成績を平均化したGPA（Grade Point Average）制度を導入している。

これは、成績を数値化して客観的にモニターするためのツールであり、学生は学修効果を自分自身で把握することができる。GPA制度のもとでは、学生は一度履修登録した科目は責任を持って確実に修得することが求められる。

(1) GPAの算出方法

「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、次のとおりグレードポイント (GradePoint) を付す。大学院の全課程が対象となる。

A=4.0 B=3.0 C=2.0 D=1.0 F= 0

【例】 授業科目名	(単位数)	評価	ポイント数
●●研究	2単位	B	$2 \times 3.0 = 6.0$
△△研究	2単位	C	$2 \times 2.0 = 4.0$
▼▼実習	4単位	A	$4 \times 4.0 = 16.0$
■●学演習	2単位	B	$2 \times 3.0 = 6.0$
□□学研究	2単位	F	$2 \times 0 = 0$
合計	①12単位		② 32.0

$GPA = ② \div ① \rightarrow 32.0 \div 12 = \underline{2.66}$

※GPAの算出は、小数点第2位までとし、第3位以下は切り捨てる（四捨五入はしない）。

※成績が「F」の科目は再履修できる。再履修してA～Dの評価を受けた場合、通算GPAは再履修後の成績評価で算出される。

(2) GPAが適用されない成績評価

①他の大学院等の授業科目の履修等

他の大学院等において履修した授業科目について修得した単位や、本学大学院入学前に他の大学院等において修得した単位を認定する場合の評価は「TC」とし、GPAの計算には含まれない。

②履修放棄した科目

(3) その他

GPAが適用される院生には「履修放棄期間」を設ける。定められた期間に専用の用紙をもって窓口に届け出ること。

【表 1】 3文字コード：科目が属する学問分野

3文字コード	学問分野名称〈日本語〉	学問分野名称〈英語〉
THO	思想	Thought
ART	芸術	Art
LIT	文学	Literature
LIN	言語学	Linguistics
HIS	歴史学	History
ARC	考古学	Archeology
MUS	博物館学	Museology
GEO	地理学	Geography
CUA	文化人類学	Cultural anthropology
FOL	民俗学	Folklore
JUR	法学	Jurisprudence
POL	政治学	Politics
INT	国際学	International Studies
ECO	経済学	Economics
MGT	経営学	Management
TOS	観光学	Tourism Studies
SOC	社会学	Sociology
EDU	教育学	Education
PSY	心理学	Psychology
ALG	代数学	Algebra
MET	幾何学	Geometry
MAT	数学	Mathematics
ANA	解析学	Analysis
APM	応用数学	Applied mathematics
CMP	物性物理学	Condensed matter physics
ARC	建築学	Architecture
SPS	スポーツ科学	Sports Science
PHE	体育	Physical Education
HES	健康科学	Health Science
BIE	人間医工学	Biomedical Engineering
INS	情報科学	Information Science
HUI	人間情報学	Human Informatics
API	応用情報学	Applied Informatics
ENV	環境	Environmental Studies
AVI	航空学	Aviation
CAD	キャリアデザイン科目	Career Design
SEL	サービスラーニング科目	Service Learning
COM	コミュニケーション科目	Communication
CDF	学際領域	Cross-disciplinary Field
MES	社会医学	Medical Science
NUS	看護学	Nursing Science
EMM	救急医学	Emergency Medicine
CHR	キリスト教学	Christianity
PHY	物理学	Physics
CHE	化学	Chemistry
BIO	生物	Biology

3文字コード	学問分野名称〈日本語〉	学問分野名称〈英語〉
M J S	メディア	Media Journal Studies
S T S	科学社会学	Science, Technology, and Society
C U L	文化	Culture
I N M	内科学	Internal Medicine
A R A	アラビア語 (外国語)	Arabic
B U R	ビルマ語 (外国語)	Burmese
C A M	カンボジア語 (外国語)	Cambodian
C H N	中国語 (外国語)	Chinese
E N G	英語 (外国語)	English
F R E	フランス語 (外国語)	French
G E R	ドイツ語 (外国語)	German
I N D	インドネシア語 (外国語)	Indonesian
I T A	イタリア語 (外国語)	Italian
J P N	日本語 (外国語)	Japanese
K O R	コリア語 (外国語)	Korean
L A T	ラテン語 (外国語)	Latin
M O N	モンゴル語 (外国語)	Mongolian
P R G	ポルトガル語 (外国語)	Portuguese
R U S	ロシア語 (外国語)	Russian
S P A	スペイン語 (外国語)	Spanish
T H A	タイ語 (外国語)	Thai
V I E	ベトナム語 (外国語)	Vietnamese
S E M	専攻演習	Seminar
G R T	卒業論文	Graduation Thesis
G R P	卒業制作	Graduation Project
G R R	卒業研究	Graduation Research

【表2】科目レベル

500	大学院修士 基本的な内容の科目
600	大学院修士 発展的な内容の科目
700	大学院修士論文
800	大学院博士の専門科目
900	大学院博士論文

15. 学位

研究科	専攻	学位プログラム	学位 (専攻分野の名称)
国際学術研究科	国際学術専攻	言語教育実践研究学位プログラム	修士 (言語教育)
		心理学実践研究学位プログラム	修士 (心理学)
		経営学学位プログラム	修士 (経営学)
		大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム	修士 (大学アドミニストレーション)
		老年学学位プログラム	修士 (老年学)

II. 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程） における学修の進め方

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）において修士の学位を取得するためには、34単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文もしくは研究成果報告の審査および最終試験に合格することが必要である。

1. 修了要件

修士（大学アドミニストレーション）の学位を取得するための要件は次の通りである。科目の履修にあたっては、各自の目的に合致した履修モデル（37頁参照）を参考にすること。

科目分野	単位数
研究科共通科目	「研究倫理特論」と大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の計5単位
専門科目	29単位以上
合計単位数	34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必須
------------------	----

専門科目29単位以上のうち24単位以上は、大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム開講科目から履修するものとする。上の表に示されていない研究科共通科目を履修して単位修得した場合は、専門科目の単位数に算入する。

2. 履修モデル

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラムは、大学経営の専門家（大学アドミニストレーター）に加え、大学職員、大学教員、高等教育政策担当者などを養成するものであるが、これらの中でも、大学経営・管理職や専門性の高い大学職員を志向する者を想定して、次のような履修モデルを策定している。履修モデルを参照し、各学期の履修登録単位数の上限が12単位であることに留意して、関心のあるユニットの科目を中心に履修することが望まれる。

管理職向け履修モデル

科目区分・ユニット名	1 年次				2 年次			
	1 セメスター		2 セメスター		3 セメスター		4 セメスター	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
研究科共通	専攻演習Ⅰ 研究倫理特論	1 1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1
高等教育研究基礎	高等教育論	3	高等教育調査・ 分析法	3				
高等教育の歴史と比較			高等教育史 高等教育比較研究	3 3			大学国際化研究	2
高等教育政策・システム	高等教育制度論	3	大学と生涯学習	2	大学政策・財政論	3		
大学マネジメント総論	大学経営環境論	3	ICT活用教育論	3	大学職員論	2		
大学マネジメント 各論①			大学組織・人事マ ネジメント論 大学財務マネジメ ント論	3 3	大学教学マネジメ ント論	3		
単位数学期計		11		21		9		3
単位数学年計				32				12

大学職員向け履修モデル

科目区分・ユニット名	1 年次				2 年次			
	1 セメスター		2 セメスター		3 セメスター		4 セメスター	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
研究科共通	専攻演習Ⅰ 研究倫理特論	1 1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1
高等教育研究基礎	高等教育論	3	高等教育調査・ 分析法	3				
高等教育の歴史と比較			高等教育史 高等教育比較研究	3 3			大学国際化研究	2
高等教育政策・システム	高等教育制度論	3	大学と生涯学習	2	大学政策・財政論	3		
大学マネジメント総論	大学経営環境論	3	ICT活用教育論	3	大学職員論	2		
大学マネジメント 各論①					大学教学マネジメ ント論	3		
大学マネジメント 各論②	大学IRとエンロールメ ント・マネジメント	2	大学の質保証シ ステム	2	大学アドミッショ ン論	2		
学生支援	学習機会支援論 キャリア開発支援論	2 2			学生相談論	2		
単位数学期計		17		17		13		3
単位数学年計				34				16

3. 既修得単位の認定

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、15単位を上限として本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中に、所定の申請書に成績単位修得証明書の他、該当科目のシラバスの写し等を添え、大学院事務室に提出すること。

4. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。オリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、教員紹介などのほか、通信教育課程の履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるための面接などを行う。

5. 履修登録から教材配本まで

(1) 履修登録

Semester制をとっているため、春学期の履修科目と秋学期の履修科目を別々に登録する。また、全ての3単位科目と一部の2単位科目ではスクーリングが必須となっているので、別途配付するスクーリング・集中講義日程で日程や時間を確認して、履修科目を決定する必要がある。

①履修登録単位数の制限（短期履修生制度を利用した場合を除く）

自学自習を基本とする通信教育においては、履修登録科目が過剰であると、各科目について十分な学修量を確保することが困難となる。そこで、適切な学修量を維持するため、履修登録単位数の上限を、各学期12単位までとする（「専攻演習」などの研究科共通科目は除く）。

②履修登録人数の制限

1科目の履修登録人数は、原則として25名に制限される。これによって、質疑応答、レポートの添削指導、スクーリングなどにおける教育の質を維持する。

③履修登録方法

履修登録は、所定の電子ファイルを使用して行う。

上記②の履修登録人数の制限を超える科目については、抽選により履修者を決定する。抽選に漏れた場合は、別の科目を登録することができる。

(2) 教材配本

履修登録が終了し、履修科目が決定すると、配付教材などが送付される。上述のように抽選によって履修者を決定する都合もあり、必ずしもすべての教材が一度に届くとは限らない。

6. 通信による学習指導

(1) 『スタディガイド』

『スタディガイド』は、文字通り科目ごとの学修の進め方を示すものであり、1科目当たりA4判10～20ページ程度の電子ファイルとして、Moodleに掲載される（全体を講義形式で実施する科目では掲載されない場合がある）。「科目の概要」「到達目標」「スクーリングの授業スケジュール」などに続き、学習単元に相当する「講」ごとに「学修のねらい・目標」「学習の内容」「検討課題」などが示され、最後に「レポート1」「レポート2」の課題と作成上の留意点が説明される。

この『スタディガイド』によって科目のねらいや目標を理解し、学修すべき内容を確認した上で自学自習を進める。同時双方向形式のオンライン授業が実施される場合は、その機会も活用して理解を深めることができる。

(2) OBIRIN e-Learning (Moodle) とOBIRIN Gmail

本学では、Web上で授業に関する情報にアクセスすることのできるシステムOBIRIN e-Learning (Moodle) が稼働しており、通信教育課程でも、レポートの提出・返却や授業に関する情報提供などに利用している。学生からの質問などは電子メールで随時受け付けているが、電子メールは“OBIRIN Gmail”によるものとしている。

本課程での学修にはこの“OBIRIN e-Learning (Moodle)”と“OBIRIN Gmail”が不可欠であり、少なくとも週2回はログインして情報の確認をする必要がある。利用方法の詳細については別途案内する。また、e-Campusにて、学期毎の履修登録の確認、成績確認、掲示情報の確認を行う必要がある。

(3) レポート添削指導

3単位科目・2単位科目（オンライン授業のみの科目を除く）では、4,000字程度のレポートを2回作成・提出することを標準とする。提出されたレポートは、提出期限後おおむね15日以内に担当教員が添削して返却するので、以後の学修や修士論文に役立てることが望まれる。

①レポートの提出期限（おおよその日程であり、科目により異なる）

区 分	春 学 期	秋 学 期
レポート 1	6 月初旬	10月中旬
レポート 2	7 月中旬	12月初旬

②レポートの提出方法

e-Learning (Moodle) の各科目のコース上にレポート提出先が示されるので、そこへアップロードすること。添削済みのレポートも、Moodle上で返却される。

7. 研究指導担当教員の決定

入学後のオリエンテーション（4月もしくは9月）で修士論文/研究成果報告作成のための研究指導を担当する教員を決定する。

修士論文あるいは研究成果報告は、研究指導担当教員の指導のもとに執筆・提出し、研究指導担当教員を主査とする審査委員会で審査される。

また、学生は研究方法全般を学修する「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の各1単位を2年間にわたり履修する。「専攻演習」は研究指導担当教員によるものを履修する。

8. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる。修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。修士論文として執筆・提出するか、研究成果報告とするかは、各研究指導担当教員と相談して決定するものとする。

9. スクーリング

3単位科目・2単位科目（オンライン授業のみの科目を除く）の履修者は、春学期は8月中旬、秋学期は1月中旬に設定されるスクーリング期間中に実施される各科目2コマの授業に出席しなければならない。スクーリング時の授業は、それまでの自学自習を前提に、重要事項の講義、レポートの講評、グループ討議、発表等、各科目によって様々な形式で行われる。

10. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの5段階によって評価し、A～Dを合格として単位を認定し、Fは不合格とする。合格とされるための最低要件は次の通りである。

- ・3単位科目の場合は、レポート2回の作成・提出に加えて、オンライン授業とスクーリング授業あわせて9コマ相当のうちスクーリング2コマを含む6コマ以上の授業に出席すること。
- ・2単位科目で、全てオンライン授業の場合は、14コマのうち、10コマ以上の授業に出席すること。
- ・上記以外の2単位科目の場合は、レポート2回の作成・提出に加えて、スクーリング授業2コマのうち1コマ以上出席すること。

11. 学位の名称

研 究 科	専 攻	学位プログラム	学位（専攻分野の名称）
国際学術研究科	国際学術専攻	大学アドミニストレーション 実践研究学位プログラム	修士（大学アドミニストレーション）

12. 長期履修生制度

通学課程のページを参照のこと。

13. 短期履修生制度

通学課程のページを参照のこと。

14. 事務取り扱い窓口および連絡方法

学生生活を送るにあたって必要な諸事項は、別途配付する『学生生活ガイド』に掲載されており、奨学金に関する事柄や学内の各施設の利用法などの事項が網羅されている。

しかし学生生活ガイドは、桜美林大学の全新入生を対象として編まれているものなので、通信教育課程の在籍者からすると不足であったり、あるいは該当しない部分もある。それらを補うのが、Webである。Web上のOBIRIN e-Learning (Moodle) では、通信教育課程の学生に向けた各種情報が提供されるので、確認すること。

このe-Learning (Moodle) を更新し、さらには通信教育課程に在籍する学生の自学自習・研究活動をサポートするのが、通信教育課程担当である。学修に関することはもとより、その他のことでも、同事務室まで問い合わせること。

15. 通信教育課程における図書館の利用

本学図書館の利用については、図書館ホームページ (<https://www.obirin.ac.jp/library/>) 参照。特に、通信教育課程学生の利用方法（郵送貸出、文献複写、レファレンス、他大学等図書館への紹介状発行など）については「図書館ホームページ→利用方法のご案内→対象者別利用方法→通信教育課程の方へ」を参照すること。

Ⅲ. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

※経営学学位プログラムの学生は45ページ～を参照のこと

1. 論文提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期	
	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	3セメスター目の所定の日 (学位プログラムにより異なる)	3セメスター目の所定の日 (学位プログラムにより異なる)
(2) 修士論文・研究成果報告提出	4セメスター目（1月上旬）	4セメスター目（7月上旬）
(3) 修了試問	1月下旬	7月下旬
(4) 学位授与	3月	9月

2. 中間発表

(1) 基本要件

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分に受けるとともに、必ず中間発表会でその内容や研究方法について発表を行い、指導を受けなければならない。
- 入学後1年以上在学し、専攻演習Ⅰ・Ⅱを修得済みで、専攻演習Ⅲを履修中であることとする。
中間発表で一定水準に達しなかった場合、専攻演習Ⅲの単位を修得することはできず、翌セメスターに再履修が必要となる。

(2) 提出・実施場所および提出書類

- (a) 提出・実施場所：各学位プログラムにより異なり、指導教員より指示される。
- (b) 提出書類：各学位プログラムにより異なり、指導教員より指示される。
様式や必要な文字数などは学位プログラムにより異なるが、発表時間は1人25分（発表15分、質疑応答10分）を原則とする。

3. 修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分受けるとともに、題目届を提出していなければならない。
- 中間発表を終了しており、専攻演習Ⅳを履修中であること。
- 題目は、和文及び英文をつけること。
- 提出にあたっては、如何なる理由があっても日時の遅延は認めない。
- 提出後は、原則として題目変更は認めない。

(2) 提出場所および提出書類

- (a) 提出場所：掲示にて指示
- (b) 提出書類：詳細については掲示にて指示
 - ①題目届（学位授与申請書）、②論文等、③論文等要旨題目届の提出締切日は、修士論文・研究成果報告提出の前となるので、掲示に注意すること。

研究活動倫理委員会による審査

本学の研究者が、社会科学的、医学的または生物学的等の人間を対象とした研究のうち、倫理上の問題が生じるおそれのある研究、およびこれらの研究結果を公表する場合は、事前に桜美林大学研究活動倫理委員会にて審査を受ける必要があります。これは、研究対象者およびその関係者の人権を擁護するとともに、本学における研究の円滑な推進に資することを目的としています。

4. 修了試問

- (1) 審査は論文等の口頭発表と関連する学問領域についての試問の形で行う。
- (2) 審査日程・場所：通学課程…掲示板及びe-Campusに掲示する。
通信教育課程…事務室より個別に連絡する。

注) 不合格となった場合は、専攻演習Ⅳの単位を修得することはできず、翌 Semester 以降に再履修が必要となる。
なお、再審査は原則として1回までとする。

5. 修士論文・研究成果報告の保管と公開

合格した修士論文または研究成果報告は、大学図書館に納め、閲覧者に公開される。

ただし、研究成果報告は研究対象組織の内部情報、個人情報、Know-howが伴い、更に「研究倫理規程」「守秘義務」等に抵触する可能性もあることから、非公開として扱うことができる。非公開を希望する場合は、研究指導担当教員と協議の上、理由書を提出すること。

6. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について

- (1) 提出にあたっては、原本はパソコンを使用したものとする。
- (2) 提出した修士論文・研究成果報告は審査前に訂正、さしかえ、付記等はできない。
- (3) 本文の使用言語は日本語あるいは英語、中国語（経営学学位プログラム所属の教授言語を中国語とする学生のみ）とする。
- (4) 修士論文及び論文要旨の様式は、後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考とするが、最終的には研究指導担当教員の指示に従うこと。
- (5) 修了試問が終了した後、修士論文・研究成果報告の最終原稿データを、学生は申請フォームを通して事務室へ提出する。
- (6) 論文審査に合格した者は、上記の論文要旨を電子データで提出する。
- (7) 表紙の様式、その他
大学院事務室にて指定するものを使用する。後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考のこと。

7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

学位プログラムごとに研究指導担当教員の指示に従って作成のこと。

(A) 修士論文の書式

- (1) 修士論文の書式
 - ①部数：掲示にて指示
 - ②用紙：A4判パソコン等を使用（手書きは不可）
 - ③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文40,000字程度、英文15,000語程度）
 - ④表紙・目次：事務室より案内される見本を参考にすること
 - ⑤本文の書式：10.5ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行
マージン：いずれも左3cm、右2.5cm、上3cm、下3cmの余白を残す。
頁番号は下の中央におき（3cmの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。

⑥参考文献すべてのものを記載する

(2) 修士論文要旨の書式

①部数：掲示にて指示

②用紙：A4判パソコン等を使用（手書きは不可）

③枚数：研究指導担当教員の指示による（和文1,000～2,000字程度、英文150～300語程度）

④表紙・目次：事務室より案内される見本を参考にすること

⑤本文の書式：修士論文と同じ

⑥参考文献：記載する（A4判1枚程度）

(B) 研究成果報告の書式

(1) 研究成果報告の書式

①部数：掲示にて指示

②用紙：A4判パソコン等を使用（手書きは不可）

③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文30,000字程度、英文12,000語程度）

④表紙・目次：事務室より案内される見本を参考にすること

⑤本文の書式：10.5ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行

マージン：いずれも左3cm、右2.5cm、上3cm、下3cmの余白を残す。

頁番号は下の中央におき（3cmの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。

⑥参考文献：すべてのものを記載する

(2) 研究成果報告要旨の書式

修士論文要旨の書式と同じ。

(C) 修士論文・研究成果報告共通：参考文献リストの書き方

※ここに掲載したのはあくまでも標準的な書き方である。研究分野によって異なるので、研究指導担当教員の指示を受けること。

[邦文]

- 書籍 著者名、書名は二重かぎ括弧、出版社名、発行年の順例 桜美林太郎『国際学入門』岩波書店、2020年.
- 論文 筆者名、論文タイトルは一重かぎ括弧、掲載誌、号数、発行年月日例 桜美林太郎「国際学の現状」『国際学研究』第16号、2020年.
- 論文集（書籍形式）所収の論文
例 桜美林太郎「国際学の現状」佐藤東編『国際関係の変容』岩波書店、2020年.

[欧文]

- 書籍 著者名（ラストネームが先）、ピリオド、書名はイタリックあるいは下線付き、ピリオド、出版社所在地、コロン、出版社、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. International Studies. (New York : Random House, 2020)
- 論文 筆者名（ラストネームが先）、ピリオド、論文名とコンマをクォーテーションでくくり、掲載誌（イタリックまたは下線付き）、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. "International Studies." American Scholar 15, (1997) : 1-15.
Smith, Adam. "Japan Problems." Time, June 21, 2020.
- 文献リストは著者・筆者のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。

(D) 修士論文・研究成果報告共通：注の付け方

○基本的には論文の最後に通し番号を付けて示す。章ごとに番号をつけてもよい。

その方法は、参考文献の表記にページ数をつけた形だが、出版社と発行年を括弧に入れたり、入れなかったり、学会出版社などによって異なる。

欧文の場合、注ではAdam Smithと姓が後にきて、次にコンマで続ける。区切りにはコンマを用い、ピリオドは最後にのみ用いる。詳細は研究指導担当教員と相談すること。

IV. 経営学学位プログラムの修士論文・研究成果報告の 中間発表から修了試問まで

1. 論文提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期		
	セメスター (クォーター)	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	3 (5)	2年次の4月下旬～5月上旬 (第5Q*第3週)	2年次の10月上旬～10月中旬 (第5Q第3週)
(2) 途中経過の修士論文・ 研究成果報告提出	3 (6)	2年次の7月下旬 (第6Q最終週)	2年次の1月下旬 (第6Q最終週)
(3) 修士論文・研究成果 報告提出	4 (8)	2年次の1月上旬	2年次の7月上旬
(4) 修了試問		2年次の1月下旬 (第8Q定期試験期間)	2年次の7月下旬 (第8Q定期試験期間)
(5) 学位授与		2年次の3月	2年次の9月

*表中の「Q」は、「クォーター」の略称。

2. 中間発表

(1) 基本要件

第3セメスター（第5クォーター）第3週の中間発表会でその内容や研究方法について発表を行わなければならない。発表にあたっては、研究指導担当教員の指導を十分に受けなければならない。

(2) 提出書類

- ①題目届：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は中間発表本文および要旨提出の前となるので掲示に注意すること。
- ②中間発表本文：10,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。
- ③中間発表要旨：2,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。（担当教員から指示を受けること）

※様式は42ページ掲載の「7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）」に準じるが、最終的には経営学学位プログラムの指示に従うこと。

(3) 中間発表の実施方法

中間発表の日程や場所等の詳細については掲示にて指示する。

3. 途中経過の修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

第3セメスター（第6クォーター）終了時に執筆中の修士論文・研究成果報告を研究指導担当教員と副査の教員に提出しなければならない。

提出にあたっては以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 中間発表を終了していること
- ・ 中間発表本文を提出していること

(2) 提出期限・提出場所・提出書類

- ①提出期限ならびに提出場所：第3 Semester（第6クォーター）終了までに研究指導担当教員と2名の副査の教員に提出
- ②提出書類
 - ・経営学研究コース：執筆途中の修士論文（30,000字程度）
 - ・MBAコース：執筆途中の研究成果報告（23,000字程度）

4. 修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

修士論文・研究成果報告の提出にあたって以下の要件を満たしていなければならない。

- ・途中経過の修士論文・研究成果報告を提出していること
- ・研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けていること
- ・題目届を提出していること
(題目は和文および英文をつけること。提出後の題目変更は原則として認めない)
- ・期限内に提出すること（いかなる理由があっても遅延は認めない）

(2) 提出書類

- ①題目届（学位授与申請書）、②修士論文・研究成果報告、③論文要旨
- 詳細は掲示にて指示する。

5. 修了試問

6. 学位授与

7. 修士論文・研究成果報告の保管と公開

8. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について

9. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

他学位プログラムと共通なので、42ページ～44ページの4～7を参照すること。

V. 科目一覧

授業科目の内容と担当者、開講の有無については、e-Campusの“時間割・シラバス照会”を参照すること。

◎言語教育実践研究学位プログラム

区分	ユニット	科目 ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他学位 プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	専攻演習	SEM700B	専攻演習Ⅰ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅱ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅲ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅳ	1	×	
	特論	STS500A	研究倫理特論	1	○	
		INS500A	統計手法特論	2	○	
専門科目	言語教育研究法	LIN500A	言語教育研究の統計的方法	2	×	
		LIN500A	言語教育研究の質的方法	2	×	
		LIN500A	コーパス言語研究法	2	×	
	コミュニケーション	LIN500A	プラグマティクス	2	○	
		LIN500A	コミュニケーションとマルチモダリティ	2	○	
		LIN500A	談話研究	2	○	
	コミュニケーションと心理	LIN500A	言語とアイデンティティ	2	○	
		COM500A	異文化間コミュニケーション	2	○	
		LIN500A	言語習得論	2	○	
	言語と社会	LIN500A	社会言語学	2	○	
		LIN500A	日本語教育政策研究	2	○	
		LIN500A	言語政策論	2	○	
		LIN500A	生活者日本語教育研究	2	○	
		LIN500A	年少者日本語教育研究	2	○	
	言語学	LIN500A	言語学	2	○	
		LIN500A	言語対照論	2	○	
		LIN600A	言語学特論A	2	×	
		LIN600A	言語学特論B	2	×	
	言語構造	LIN500A	音声研究	2	○	
		LIN500A	語彙研究と表記	2	○	
		LIN500A	文法研究	2	○	
	日本語教育	LIN500A	日本語教育・学習研究	2	○	
		LIN500E	日本語教育実習	3	×	
		LIN500A	日本語教育評価研究	2	○	
		EDU500A	教育メディア研究	2	○	
		LIN500A	日本語教育文法研究	2	○	

◎心理学実践研究学位プログラム

区分	ユニット	科目 ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他学位 プログラム 学生の履修	備考		
研究科共通	専攻演習	SEM700B	専攻演習Ⅰ	1	×			
		SEM700B	専攻演習Ⅱ	1	×			
		SEM700B	専攻演習Ⅲ	1	×			
		SEM700B	専攻演習Ⅳ	1	×			
	特論	STS500A	研究倫理特論	1	○			
		INS500A	統計手法特論	2	○	※注1		
専門科目	共通	各資格の 選択必修	PSY500A	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実際）	2	△	※注2	
			PSY500A	心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1	○		
		公認心理師必修	PSY500A	障害者心理学特論	1	△		
			PSY500A	ライフコースと健康教育	2	○		
			PSY500A	犯罪心理学特論	1	○		
			PSY500A	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	○		
	PSY500A		心の健康教育に関する理論と実践	1	○			
	ポジティブ心理分野	健康心理学	PSY500A	ポジティブヘルス心理学特論	2	○		
			PSY600A	ライフスタイル特論	2	○		
			PSY600E	ポジティブ心理学諸技法E（認知行動療法・SST）	1	△		
			PSY600E	ポジティブ心理学諸技法B（動機づけ面接・リーダーシップ）	1	△		
		ポジティブ心理学の基盤	PSY500A	ポジティブ心理学特論	2	○		
			PSY500A	ポジティブ心理アセスメント	2	○		
			PSY500A	ポジティブ心理学的介入法特論	2	○		
		ポジティブ組織とコーチング心理学	PSY600A	コーチング心理学特論	2	○		
			PSY500A	ポジティブ組織心理学特論	2	○		
			PSY600E	ポジティブ心理学諸技法A（コーチングスキル）	1	△		
			PSY600E	ポジティブ心理学（グローバル・パспекティブ）	1	△		
			PSY500A	心身医学特論	2	○		
		身体心理学	PSY600A	ソマティック心理学特論	2	○		
			PSY600E	ポジティブ心理学諸技法C（マインドフルネス・コンパッション）	1	△		
			PSY600E	ポジティブ心理学諸技法D（タッチケア）	1	△		
			PSY600E	健康心理現場実習	4	×	※注2	
		必修科目	公認心理師	PSY500E	心理実践実習Ⅰ（ポジティブ心理学的支援）	1	×	※注2
				PSY600E	心理実践実習Ⅱ（ポジティブ心理学的支援）	4	×	※注2
		格選択必修科目	専門健康心理士資格					

専門科目	臨床心理分野	臨床心理士必修科目	PSY500A	臨床心理学特論Ⅰ	2	×注1	
			PSY600A	臨床心理学特論Ⅱ	2	×注1	
			PSY600B	臨床心理査定演習Ⅰ	2	×注1	
			PSY600B	臨床心理査定演習Ⅱ	2	×注1	
			PSY600A	臨床心理面接特論Ⅰ	2	×注1	
			PSY600A	臨床心理面接特論Ⅱ	2	×注1	
			PSY600E	臨床心理基礎実習Ⅰ	1	×注1	
			PSY600E	臨床心理基礎実習Ⅱ	1	×注1	
			PSY600E	臨床心理実習Ⅰ	1	×注1	
			PSY600E	臨床心理実習Ⅱ	1	×注1	
		臨床心理士選択必修科目	PSY600A	パーソナリティ心理学特論	2	△	
			PSY500A	産業臨床心理学特論	2	×注1	
			PSY500A	精神医学特論	2	×注1	
			PSY600A	遊戯療法特論	2	×注1	
			PSY600A	臨床心理地域・災害支援特論	2	×注1	
			PSY600A	教育領域における認知行動療法特論	2	×注1	
			PSY600E	心理実践実習Ⅰ（臨床心理学的支援）	1	×注1	
			PSY600E	心理実践実習Ⅱ（臨床心理学的支援）	4	×注1	
			PSY600A	心理支援総合特論	2	□	
			PSY600A	心理実践特論	2	□	

○担当教員の許可を得て履修可。

△同じ学位プログラムの学生のみ履修可。

×注1 臨床心理分野の学生のみ履修可。

×注2 ポジティブ心理分野の学生のみ履修可。

□臨床心理分野の修了生のみ科目等履修生・聴講生として出願が可能。（審査の上決定）

※ポジティブ心理分野の学生は、指導教員の許可を得て履修可。

※注1 統計を扱う分野の学生は1年時春学期に履修しておくことを推奨する。（統計学の基礎的知識・技術が身につけている者は除く）

※注2 他学位プログラムの学生が受講する場合は「統計手法特論」を履修しており、担当教員に履修許可を得ている者のみとする。

◎経営学学位プログラム

区分	ユニット	科目 ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他学位 プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	専攻演習	SEM700B	専攻演習Ⅰ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅱ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅲ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅳ	1	×	
	特論	STS500A	研究倫理特論	1	○	
		INS500A	統計手法特論	2	○	
専門科目	経営学概論	CDF500A	現代経営学概論	2	○	
		CDF500A	現代経営組織学概論	2	○	
		CDF500A	日中ビジネス概論	2	○	
		MGT600A	イノベーション戦略概論	2	○	
		MGT600A	日本的企業経営概論	2	○	
	経営と経済	MGT500A	経営学研究特論	2	○	
		MGT600A	ビジネス・エコノミクス研究	2	○	
		ECO500A	ミクロ経済学研究	2	○	
	組織と人事	MGT600A	経営組織研究	2	○	
		MGT600A	ヒューマンリソースマネジメント	2	○	
		MGT600A	人的資本管理論（サービス産業）	2	○	
	経営戦略	MGT500A	マーケティング研究	2	○	
		MGT500A	経営戦略研究	2	○	
		MGT500A	国際経営研究	2	○	
	会計とファイナンス	MGT500A	会計学研究	2	○	
		MGT600A	管理会計研究	2	○	
		ECO500A	コーポレート・ファイナンス	2	○	
	サステイナビリティ	MGT600A	サステイナビリティ経営論	2	○	
		ECO600A	サステイナブル・ファイナンス	2	○	
		MGT600B	現代企業論	2	○	
	エンターテインメント	TOS500A	エンターテインメントインダストリー	2	○	
		TOS600E	エンターテインメント・プロジェクト	2	○	
		TOS600A	エンターテインメントリサーチ&テクノロジー	2	○	
		TOS600A	コンテンツマネジメント	2	○	
		TOS600A	イベント&プロジェクトマネジメント	2	○	
	ホスピタリティ・サービス	TOS500A	ホスピタリティ&サービスマーケティング	2	○	
		TOS600A	サービスオペレーション	2	○	
		TOS500A	トラベル&エンターテインメントマーケティング	2	○	
	事業創造	MGT500A	アントレプレナーシップ論	2	○	
		MGT600A	資本政策論	2	○	
		INS600A	デジタルビジネス創造論	2	○	
		MGT600A	事業計画書策定		○	
	アジアビジネス	MGT600A	日本的経営研究	2	○	
		MGT500A	日中ビジネス経営	2	○	
		MGT600A	日中企業におけるコーポレートガバナンス	2	○	
		MGT600A	東南アジアにおけるビジネス研究	2	○	
		MGT600A	現代日本経営史	2	○	
		MGT600A	グローバル企業研究	2	○	

専門科目	イノベーション	MGT600A	イノベーションの経営学	2	○	
		MGT600A	イノベーション戦略	2	○	
	国際標準経営	MGT600A	国際標準マネジメント研究	2	○	
		MGT600A	サステイナブル経営システム研究	2	○	
	法務	MGT500A	企業と法	2	○	
	ビジネス倫理	MGT600A	企業倫理	2	○	
		MGT600B	職業倫理研究	2	○	
	ビジネス統計分析	MGT500A	ビジネス統計分析	2	○	
	特殊講義	MGT600A	特殊講義Ⅰ	1	○	
		MGT600A	特殊講義Ⅱ	1	○	
		MGT600A	特殊講義Ⅲ	1	○	
		MGT600A	特殊講義Ⅳ	1	○	

○全学生が履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

▽担当教員の許可を得て、他学位プログラムの学生も履修可。

◎大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）

区分	ユニット	科目 ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他学位 プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	専攻演習	SEM700B	専攻演習Ⅰ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅱ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅲ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅳ	1	×	
	特論	STS500A	研究倫理特論	1	○	
		INS500A	統計手法特論	2	○	
専門科目	高等教育研究基礎	EDU500A	高等教育論	3	×	
		EDU500B	高等教育調査・分析法	3	×	
	高等教育の歴史と比較	EDU500A	高等教育史	3	×	
		EDU600A	大学国際化研究	2	○	※
		EDU600A	高等教育比較研究	3	×	
	高等教育政策・システム	EDU500A	高等教育制度論	3	×	
		EDU600A	大学政策・財政論	3	×	
		EDU600A	大学と生涯学習	2	×	
	大学マネジメント総論	EDU500A	大学経営環境論	3	×	
		EDU600A	大学職員論	2	×	
		EDU600A	ICT活用教育論	3	×	
	大学マネジメント各論①	EDU600A	大学教学マネジメント論	3	×	
		EDU600A	大学組織・人事マネジメント論	3	×	
		EDU600A	大学財務マネジメント論	3	×	
	大学マネジメント各論②	EDU600A	大学IRとエンrollment・マネジメント	2	○	※
		EDU600A	大学アドミッション論	2	○	※
		EDU600A	大学の質保証システム	2	○	※
	学生支援	EDU600A	学習機会支援論	2	×	
		EDU600A	キャリア開発支援論	2	○	※
		EDU600A	学生相談論	2	○	※

○他学位プログラムの学生も履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

※オンライン授業のみによる科目。

◎老年学学位プログラム

区分	ユニット	科目 ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他学位 プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	専攻演習	SEM700B	専攻演習Ⅰ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅱ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅲ	1	×	
		SEM700B	専攻演習Ⅳ	1	×	
	特論	STS500A	研究倫理特論	1	○	
		INS500A	統計手法特論	2	○	
専門科目	ジェロント ロジー総論	HES500A	老年学特論	1	○	
		HES500A	老年医学特論	2	○	
		PSY500A	老年心理学特論	2	○	
		SOC500A	老年社会学特論	2	○	
	老年医学の 展開	HES600A	老年精神医学特論	2	○	
		HES500A	老年保健学特論	2	○	
		NUS600A	老年看護特論	2	○	
	老年心理学 の展開	PSY600A	老年臨床心理学特論	2	○	
		PSY600A	回想心理学特論	2	○	
		CDF600A	死生学特論	2	○	
	老年福祉学 の展開	SOC500A	老年ソーシャルワーク特論	2	○	
		SOC500A	老年社会保障特論	2	○	
		SOC600A	老年介護特論	2	○	
	老年学にお ける研究法	HES500A	老年医学系研究法特論	2	○	
		SOC500A	老年社会科学系研究法特論	2	○	
	老年学研究 のデータ分 析手法	APM600A	統計解析法特論	2	○	
		SOC600A	質的研究法特論	2	○	
		CDF600A	老年学文献講読・発表法特論	2	○	
	健康寿命を 伸ばすため に	HES600A	老年リハビリテーション特論	2	○	
		HES600A	老年ヘルスプロモーション特論	2	○	
		CDF600A	老年生活環境学特論	2	○	
	地域共生社 会の理解の ために	CDF500A	専門職連携論	2	○	
		SOC600A	老年ケアマネジメント特論	2	○	
		MGT600A	高齢者サービス経営特論	2	○	

○全学生が履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

▽担当教員の許可を得て、他学位プログラムの学生も履修可。

Ⅵ. 博士前期課程における修士論文等未提出者の授業料及び施設設備費減免について

3セメスターめに中間発表を終わらせ、4セメスターめ終了時点において「専攻演習Ⅳ」除き修了要件を満たしたが、やむを得ない事由で「修士論文」もしくは「研究成果報告」を提出できなかったという場合がある。標準修業年限を超えてさらに在籍を希望するときは、申し出により、1年を限度として授業料及び施設設備費の一部を免除することがある。

この規程の適用を受けた者は、延長する在学期間の授業料及び施設設備費として半期ごとに30,000円を納入するものとする。

注意事項

- ①減免の適用を受けた者は、延長する在学期間中、「専攻演習Ⅳ」と「修士論文」または「研究成果報告」以外の指導を受けることはできない。(他の授業科目を履修登録することはできない)
- ②減免の適用を受ける者は、原則として延長する期間内に休学することはできない。
- ③職を有する学生で、長期履修制度の適用を受けている場合は、減免の対象とはならない。

◆ケース①

在学セメスター (休学を除く)	減免適用期間					
	1	2	3	4	5	6
授業料	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥30,000	¥30,000
施設設備費	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000		
備考			中間発表終了	修了試問延期		

◆ケース②

在学セメスター (休学を除く)	減免適用期間						
	1	2	3	4	5	6	7
授業料	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥600,000	¥30,000	¥30,000
施設設備費	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000		
備考				中間発表終了	修了試問延期		

Ⅶ. 資格取得について

(公益) 日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」受験資格の取得について

1. 桜美林大学大学院は、日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定校に認定されている。
2. 心理学実践研究学位プログラム臨床心理分野の在籍者で、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」の受験資格を取得しようとする者は、
 - (1) 以下の必修科目については16単位、選択必修科目については、A群からE群までの各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、両方で合計26単位以上を修得すること。
 - (2) 修士論文のテーマと内容が、臨床心理学に関するものであること。

【必修科目（16単位）】

授業科目の名称	単位	要件
臨床心理学特論Ⅰ	2	必修
臨床心理学特論Ⅱ	2	
臨床心理面接特論Ⅰ	2	
臨床心理面接特論Ⅱ	2	
臨床心理査定演習Ⅰ	2	
臨床心理査定演習Ⅱ	2	
臨床心理基礎実習Ⅰ	1	
臨床心理基礎実習Ⅱ	1	
臨床心理実習Ⅰ	1	
臨床心理実習Ⅱ	1	

【選択必修科目（各群から2単位以上合計10単位以上）】

	授業科目の名称	単位	要件
A群	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実践）	2	選択必修
	心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1	
B群	ライフコースと健康教育	2	選択必修
	パーソナリティ心理学特論	2	
C群	犯罪心理学特論	1	選択必修
	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	
	産業臨床心理学特論	2	
D群	精神医学特論	2	選択必修
	心身医学特論	2	
E群	遊戯療法特論	2	選択必修
	臨床心理地域・災害支援特論	2	
	教育領域における認知行動療法特論	2	

日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格取得要件

心理学実践研究学位プログラムにおいて、日本健康心理学会が認定する「専門健康心理士」の資格を取得しようとする者は、以下に掲げる必修科目を合計14単位、選択科目の中から合計14単位以上を修得しなければならない。

【必修科目（6科目14単位）】

	授業科目の名称	単位	要件
1	ポジティブヘルス心理学特論	2	必修
2	ライフコースと健康教育	2	必修
3	ポジティブ心理アセスメント	2	必修
4	ポジティブ心理学的介入技法Ⅰ（理論と実践）	2	必修
5	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実際）	2	必修
6	健康心理現場実習	4	選択必修
	心理実践実習Ⅱ（ポジティブ心理学的支援）		
—	研究指導（修士論文）[注1]	—	選択必修
	研究指導（研究成果報告）[注1]		

[注1] 単位数には含まれないが、修士論文の提出は資格取得の要件である。

【選択科目（合計14単位以上）】

授業科目の名称	単位
心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1
心の健康教育に関する理論と実践	1
犯罪心理学特論	1
システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1
障害者心理学特論	1
心身医学特論	2
ポジティブ心理学特論	2
コーチング心理学特論	2
ソマティック心理学特論	2
ポジティブ組織心理学特論	2
ポジティブ心理学諸技法A～E	各1単位
ライフスタイル特論	2

その他：日本健康心理学会大会参加・発表が望ましい

公認心理師（国家資格）の受験資格取得について

公認心理師試験の受験資格は、以下の者に与えられる。

- (1) 大学において必要な科目を修めて卒業し、かつ、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了した者
- (2) 大学において必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であつて、公認心理師施行規則で定める施設において施行規則で定める期間以上（2年以上）、1の（1）から（3）までに掲げる行為の業務に従事した者
- (3) 文部科学大臣及び厚生労働大臣が（1）および（2）に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者

心理学実践研究学位プログラムにおいて、（1）の大学院において必要な科目が履修できる。大学において必要な科目を修めているかどうかは、各自確認すること。大学院において必要な科目は以下の通りである。

詳しい履修方法は新入生オリエンテーションにおいて説明するので、必ず出席すること。

【臨床心理分野】

	授業科目の名称	単位	公認心理師の科目名
1	精神医学特論	2	①保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	障害者心理学特論	1	②福祉分野に関する理論と支援の展開
3	ライフコースと健康教育	2	③教育分野に関する理論と支援の展開
4	犯罪心理学特論	1	④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
5	産業臨床心理学特論	2	⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開
6	臨床心理査定演習Ⅰ	2	⑥心理的アセスメントに関する理論と実践
7	臨床心理面接特論Ⅰ	2	⑦心理支援に関する理論と実践
8	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
9	心の健康教育に関する理論と実践	1	⑨心の健康教育に関する理論と実践
10	心理実践実習Ⅰ（臨床心理学的支援）	1	⑩心理実践実習
11	心理実践実習Ⅱ（臨床心理学的支援）	4	

【ポジティブ心理分野】

	授業科目の名称	単位	公認心理師の科目名
1	心身医学特論	2	①保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	障害者心理学特論	1	②福祉分野に関する理論と支援の展開
3	ライフコースと健康教育	2	③教育分野に関する理論と支援の展開
4	犯罪心理学特論	1	④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
5	ポジティブ組織心理学特論	2	⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開
6	ポジティブ心理アセスメント	2	⑥心理的アセスメントに関する理論と実践
7	ポジティブ心理学的介入法特論	1	⑦心理支援に関する理論と実践
8	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
9	心の健康教育に関する理論と実践	1	⑨心の健康教育に関する理論と実践
10	心理実践実習Ⅰ（ポジティブ心理学的支援）	1	⑩心理実践実習
	心理実践実習Ⅱ（ポジティブ心理学的支援）	4	

日本語教員養成大学院課程

1. 日本語教員養成大学院課程とは

日本語教員養成課程は、多文化共生社会の担い手となる日本語教育人材（日本語教師、日本語学習支援者）を養成するための課程である。本学大学院の日本語教員養成課程は、大学院の科目で構成されるため、「日本語教員養成大学院課程」と称する。本課程〈26単位コース〉は、法務省出入国在留管理庁「日本語教育機関の告示基準」（平成28年（2016）7月22日策定、令和2年（2020）4月23日改定）、および、文化庁「日本語教育機関の告示基準解釈指針」に基づいて設置された。日本語教育人材の養成において必要とされる5つの区分（「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」）の教育内容、および、文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年（2019）3月4日）に示された「日本語教師【養成】における教育内容」の「必須の教育内容」を満たせるよう構成されている。

所定の修了要件を満たすことで、〈26単位コース〉の「修了証明書」が発行される。日本語教育人材の活動分野は、生活者としての外国人のための日本語教育をはじめ、留学生、日本語指導を必要とする児童生徒、技能実習生等の就労者のための日本語教育など、多種多様である。指定された必修科目により5つの区分の教育内容を幅広く学びつつ、それぞれの活動分野や研究テーマに応じて自由選択科目を履修することを勧める。

2. 日本語教員養成大学院課程〈26単位コース〉修了に必要な科目と単位数

日本語教員養成大学院課程を修了しようとする者は、以下に指定された必修科目（7科目）合計15単位、自由選択科目から11単位以上、合計26単位以上を履修すること。

日本語教員養成大学院課程履修科目リスト

文化審議会国語分科会 5区分	授業科目	単位	要件	当プログラムユニット
社会・文化・地域	日本語教育政策研究	2	必修	言語と社会
	言語政策論	2	自由選択	言語と社会
	生活者日本語教育研究	2	自由選択	言語と社会
言語と社会	社会言語学	2	必修	言語と社会
	コミュニケーションとマルチモダリティ	2	自由選択	コミュニケーション
	プラグマティクス	2	自由選択	コミュニケーション
言語と心理	言語とアイデンティティ	2	必修	コミュニケーションと心理
	言語習得論	2	自由選択	コミュニケーションと心理
	異文化間コミュニケーション	2	自由選択	コミュニケーションと心理
	談話研究	2	自由選択	コミュニケーション
言語と教育	日本語教育・学習研究	2	必修	日本語教育
	日本語教育実習	3	必修	日本語教育
	日本語教育評価研究	2	自由選択	日本語教育
	教育メディア研究	2	自由選択	日本語教育
	年少者日本語教育研究	2	自由選択	言語と社会
言語	言語学	2	必修	言語学
	日本語教育文法研究	2	必修	日本語教育
	言語対照論	2	自由選択	言語学
	言語学特論A	2	自由選択	言語学
	言語学特論B	2	自由選択	言語学
	音声研究	2	自由選択	言語構造
	語彙研究と表記	2	自由選択	言語構造
	文法研究	2	自由選択	言語構造

3. 日本語教員養成大学院課程「修了証明書」の申請方法

本学大学院の「日本語教員養成大学院課程」を修了し、修士の学位を得た学生には、「日本語教員養成大学院課程」の修了証明書を発行する。該当者は、修了時にe-Campus上で案内する手続きに従い、申請すること。

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方

1. 学位授与の方針

13ページ記載のディプロマ・ポリシーにあるように、博士後期課程は研究者及び高度専門職を目指す者たちを対象にしており、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人としてそれぞれの分野で高度な専門的知識と能力を修得したと認められる場合に学位を授与する。

2. 教育内容と指導体制

本学の博士後期課程は、博士前期・修士課程に対して後期課程の形態になっている。博士前期・修士課程は講義科目が一定数を占める授業形態であるのに対し、博士後期課程は博士学位請求論文の作成にかかわる演習や研究指導が中心となる。

各セメスターにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「専門セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を修得することにより、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養いつつ、博士論文執筆の準備を進めることとなるが、個別の研究指導は「専門セミナー」とは別に行われる。

なお、老年学学位プログラムにおいては、「専門セミナーⅠ」及び「専門セミナーⅡ」は指導教員のものを履修し、「専門セミナーⅢ」「専門セミナーⅣ」「専門セミナーⅤ」「専門セミナーⅥ」は、課程博士学位請求論文の審査を担当する教員（主査及び副査）のものを履修しなければならない。具体的な履修の進め方は、指導教員からの指示を受けること。

博士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等、学術的な取組の下で作成を進める。修了予定セメスター（最短で6セメスター目）においては、博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなる。博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなる。

なお、本学においては、課程の修了に必要な単位は取得したが標準修業年限内に博士論文を提出せずに退学したことを、「満期退学」と呼称して一定の意味を持たせるような運用は行っていない。

3. 研究指導分野

◎国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム

ポジティブ心理学研究、臨床心理学研究、経営学研究、経済研究、グローバルシステム研究など。

◎国際学術研究科国際学術専攻老年学学位プログラム

老年心理学研究、老年保健社会学研究、老年健康増進学研究、老年精神保健学研究、老年保健医療研究など。

4. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規則に定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

◎国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム

原則として同一教員の専門セミナーⅠ～Ⅵ（6科目12単位）を修得すること。

◎国際学術研究科国際学術専攻老年学学位プログラム

老年学博士論文研究法特論（1科目1単位）、専門セミナーⅠ～Ⅵ（6科目12単位）、1年～3年次で合計13単位を修得すること。

但し、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては、学長が特に認めた場合に限り、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

- (1) 博士前期課程又は修士課程に2年以上在学し当該課程を修了した者 1年
- (2) 博士前期課程又は修士課程に2年未満在学し当該課程を修了した者
博士前期課程又は修士課程における在学期間を含めて3年

5. 履修モデル

国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム 心理学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
専門 科目	心理学専門 セミナーⅠ	2	心理学専門 セミナーⅡ	2	心理学専門 セミナーⅢ	2	心理学専門 セミナーⅣ	2	心理学専門 セミナーⅤ	2	心理学専門 セミナーⅥ	2	12
単位数 学期計	2		2		2		2		2		2		単位数 合計
単位数 学年計	4				4				4				12

国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム 経営学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
専門 科目	経営学専門 セミナーⅠ	2	経営学専門 セミナーⅡ	2	経営学専門 セミナーⅢ	2	経営学専門 セミナーⅣ	2	経営学専門 セミナーⅤ	2	経営学専門 セミナーⅥ	2	12
単位数 学期計	2		2		2		2		2		2		単位数 合計
単位数 学年計	4				4				4				12

国際学術研究科国際学術専攻老年学学位プログラム 老年学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
専門 科目	老年学博士論 文研究法特論	1											13
	老年学専門 セミナーⅠ	2	老年学専門 セミナーⅡ	2	老年学専門 セミナーⅢ	2	老年学専門 セミナーⅣ	2	老年学専門 セミナーⅤ	2	老年学専門 セミナーⅥ	2	
単位数 学期計	3		2		2		2		2		2		単位数 合計
単位数 学年計	5				4				4				13

6. 修士課程科目の履修

博士後期課程の学生が、博士前期・修士課程科目を履修した場合評価は「S」又は「U」をもって表し「S」を合格「U」を不合格とする。「S」「U」ともにGPAの計算には含まない。

7. 成績評価、GPA制度、科目ナンバリングコード

31～35ページを参照すること。

8. 科目一覧

◎国際学術研究学位プログラム 心理学研究領域

区分	科目ナンバリングコード	授業科目	単位
専門科目	PSY800B	心理学専門セミナーⅠ	2
	PSY800B	心理学専門セミナーⅡ	2
	PSY800B	心理学専門セミナーⅢ	2
	PSY800B	心理学専門セミナーⅣ	2
	PSY800B	心理学専門セミナーⅤ	2
	PSY800B	心理学専門セミナーⅥ ※	2

◎国際学術研究学位プログラム 経営学研究領域

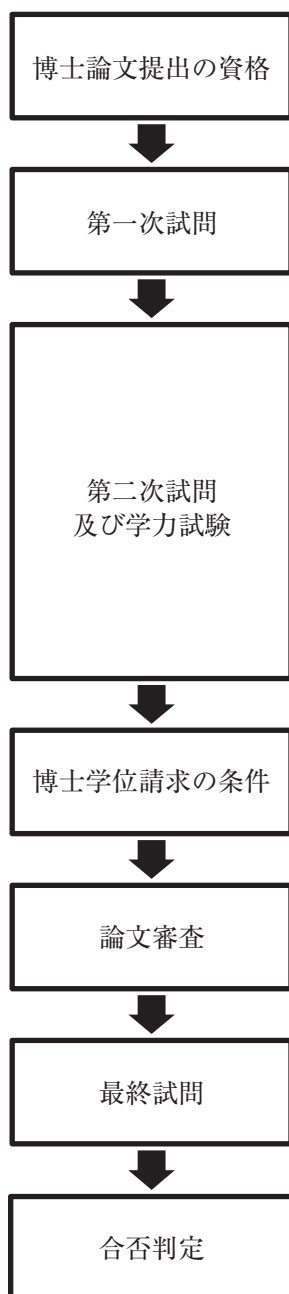
区分	科目ナンバリングコード	授業科目	単位
専門科目	MGT800B	経営学専門セミナーⅠ	2
	MGT800B	経営学専門セミナーⅡ	2
	MGT800B	経営学専門セミナーⅢ	2
	MGT800B	経営学専門セミナーⅣ	2
	MGT800B	経営学専門セミナーⅤ	2
	MGT800B	経営学専門セミナーⅥ ※	2

◎老年学学位プログラム 老年学研究領域

区分	科目ナンバリングコード	授業科目	単位
専門科目	CDF800A	老年学博士論文研究法特論	1
	CDF800B	老年学専門セミナーⅠ	2
	CDF800B	老年学専門セミナーⅡ	2
	CDF800B	老年学専門セミナーⅢ	2
	CDF800B	老年学専門セミナーⅣ	2
	CDF800B	老年学専門セミナーⅤ	2
	CDF800B	老年学専門セミナーⅥ ※	2

※最終試問の合格を以て、「専門セミナーⅥ」の単位修得となる。

9. 課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きの流れ



課程博士学位請求論文（以下博士論文という）を提出する者は、二次にわたる中間試問（第一次試問、第二次試問）に合格しなければならない。詳細は下記の流れのとおり。

博士後期課程に在籍し一学期を終了した者は、その次の学期以後に博士論文の概要に関する第一次試問を受けることができる。試問は春学期、秋学期に各一回行う。審査委員会は4名で構成し、1名は外部委員を委嘱する。審査委員会の構成は、大学院教授会の承認を受ける。試問は公開で行われる。

1. 第二次試問は、第一次試問合格後、次の学期以後に行うことができる。審査委員会は、原則として第一次試問と同じ委員で構成する。第二次試問においては、博士論文の主要な内容を発表し、合格者は博士論文の執筆に取りかかることができる。試問は春学期、秋学期に各一回、公開で行われる。
2. 第二次試問を受ける者は、試問に先立って、次の各号の学力確認を受けなければならない。
 - (1) 審査制度のある学会誌等に、単著もしくは筆頭著者で、博士論文に関連する領域の学術論文が国際学研究学位プログラムにおいては1点以上、老年学学位プログラムにおいては原則2点以上（1点は大学等の紀要でも可）掲載されていること、もしくは掲載が確定していること。
 - (2) 外国語一カ国語の試験に合格していること。外国語は英語を原則とするが、審査委員会の判断により、専門分野に応じて英語以外の外国語を課すことができる。

第二次試問に合格し、博士後期課程に所定の期間在籍し、所定の単位を修得した者、もしくは修得することが見込まれる者は、博士論文を提出することができる。

博士論文は、審査委員会において合否判定を行う。審査委員会は原則として第二次試問と同じ委員で構成する。

博士論文を提出した者は、博士論文が論文審査に合格後、最終試問を受けなければならない。試問は春学期、秋学期に各一回、公開で行われる。

審査委員会は論文審査と最終試問を総合して合否判定を行い、審査報告書を作成しその結果を大学院教授会に報告する。

10. 第一次、第二次中間試問の手続き

- (1) 第一次、第二次試問とも、7月中旬、12月中旬に実施する。
- (2) 第一次試問は、後期課程に在学し一学期を終了した者が受けることができる。
第二次試問は、第一次試問合格後、次の学期以後に受けることができるが、上記「課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きの流れ」の要件を満たしていなければならない。
- (3) 提出書類
 - 第一次試問
 - ①博士論文の概要（1万字程度）、目次、参考文献をつける（PDFデータにて提出）
 - ②上記の要旨（2000字程度）、目次、参考文献をつける（PDFデータにて提出）
 - 第二次試問
 - ①博士論文の主要な内容（1万字以上）、目次、参考文献をつける（PDFデータにて提出）
 - ②上記の要旨（2000字程度）、目次、参考文献をつける（PDFデータにて提出）
 - ③履歴書・研究業績（別途案内する課程博士学位請求論文提出の手続きを参照）（PDFデータにて提出）

11. 課程博士学位請求論文提出の手続き

(1) 提出時期

①学期初めを原則とする。春学期提出は4月1日、秋学期提出は9月16日とする。しかし、審査委員会の判断で、審査に支障がないかぎりにおいては、やむをえない事情による多少の提出の遅れは認めることがある。

(2) 提出書類

①学位論文審査願（PDFデータにて提出）

②博士学位請求論文（PDFデータにて提出）

③論文要旨（PDFデータにて提出）

◦本文8000字程度、他に目次、参考文献をつける。

④英文の論文要旨（PDFデータにて提出）

◦論文題目・本文をつける。

◦必ず英文校閲を受けたものを提出のこと。

⑤履歴書・研究業績（PDFデータにて提出）

◦学歴は大学卒業から大学院博士課程まで記入する。

◦研究業績については、修士論文、学会誌・紀要などでの発表論文（頁数つける）を記入する。

◦論文集の共著は、編者、担当章の題目、頁数を明記する。

◦口頭発表は、題目と発表機関（学会、研究会の名称）、発表年月日を記入する。

◦翻訳は、著者、原題をつける。

◦日本語・英語以外の言語による発表は、日本語訳をつける。

◦紀要、学会誌などは発行機関名を明記する。

(3) 最終試問

①各学期の中間試問の期間中（7月中旬、12月中旬）、あるいはその前後に、審査員、その他の教員、学生などが出席して公開の最終試問を実施する。

②最終試問後の審査委員会による判定は非公開で行われる。

(4) 最終判定

審査委員会の審査に合格した論文は、一定期間の縦覧を経て大学院教授会にかけられ、4分の3以上の賛成によって学位論文として認定される。

12. 学位

所定の審査手続きを経て、学位審査に合格した者は、学位授与式で博士の学位が授与される。

研究科	専攻	学位プログラム	学位（専攻分野の名称）
国際学術	国際学術	国際学術研究	博士（学術）
		老年学	博士（老年学）

その他

ハラスメントについて

桜美林大学はキリスト教精神に立つ大学として、人権を何よりも重んじ、差別のない社会を築く人材を育成することを教育の基調としている。ハラスメントは院生の教育を受ける権利を侵し、法の前での平等と個人の尊厳を侵害するものである。万が一、ハラスメントによる人権侵害が発生したときは、適切な手続に沿って迅速な対応にあたる。なお、大学内だけではなく、合宿先や歓迎会を含め、ハラスメントの生じた場所や時間を問わず対象となる。

相談窓口などに関する学園からの最新情報は、本学WEBサイトの「ハラスメントへの取り組み」を参照いただきたい。



2019年度に日本高等教育評価機構から
「大学評価基準に適合している」と認定されました